



# 平成 17 年 3 月期 決算短信 ( 連結 )

平成 17 年 4 月 27 日

上場会社名 株式会社野村総合研究所

上場取引所 東

コード番号 4307

本社所在都道府県 東京都

( URL <http://www.nri.co.jp/> )

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 藤沼 彰久

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 上田 肇 TEL ( 045 ) 333 - 8100

決算取締役会開催日 平成 17 年 4 月 27 日

親会社等の名称 野村ホールディングス株式会社 ( コード番号 : 8604 ) 親会社等における当社の議決権所有比率 42.2%

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17 年 3 月期の連結業績 ( 平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日 )

### (1) 連結経営成績 ( 金額は百万円未満を切捨て )

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	252,963	6.3	30,159	7.6	30,987	5.8
16 年 3 月期	238,067	2.3	28,022	3.2	29,293	6.0

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	16,303	10.8	362.30	362.29	7.1	9.6	12.2
16 年 3 月期	18,269	18.2	399.44	399.42	8.8	10.0	12.3

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月期 226 百万円 16 年 3 月期 400 百万円  
 期中平均株式数 ( 連結 ) 17 年 3 月期 44,999,553 株 16 年 3 月期 44,999,873 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	317,341	231,766	73.0	5,150.44
16 年 3 月期	326,799	229,331	70.2	5,089.72

(注) 期末発行済株式数 ( 連結 ) 17 年 3 月期 44,999,442 株 16 年 3 月期 44,999,721 株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	27,569	81,981	3,928	38,677
16 年 3 月期	29,312	19,143	1,508	96,812

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 19 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 ( 新規 ) 1 社 ( 除外 ) - 社 持分法 ( 新規 ) - 社 ( 除外 ) 1 社

## 2. 18 年 3 月期の連結業績予想 ( 平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日 )

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	120,000	13,500	14,000	8,000
通期	260,000	32,000	33,000	19,500

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 ( 通期 ) 433 円 34 銭

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しております。したがって、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高および利益は当該予想と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 13 ページをご参照ください。

（１）企業集団の状況

当社グループ（当社および連結子会社）は、主に情報システムの開発、運用処理および関連する商品販売からなるシステムソリューションサービスと、リサーチ、コンサルティング、データベース・コンテンツ、分析手法等の提供および関連する商品販売からなるコンサルティング・ナレッジサービスを展開しています。

関連会社およびその他の関係会社については、事業内容と事業の種類別セグメントが同一でないもの（金融機関等および有価証券の受渡決済等の業務受託をおこなっている会社）があります。

当連結会計年度において、石油製品販売業の業態変革に対応した新サービス展開のため、石油製品販売業向けの情報システム会社であるエヌ・アール・アイ・ガーデンネットワーク㈱を設立いたしました。この結果、当社および当社の関係会社は、当社、子会社19社（すべて連結子会社）、関連会社2社（すべて持分法適用の関連会社）、その他の関係会社1社から構成されております。このほか、関係会社以外の主な関連当事者が1社あります。

事業活動にかかる各社の位置付けは、以下のとおりであります。

- a．当社は、システムソリューションサービスおよびコンサルティング・ナレッジサービスをおこなっております。
- b．連結子会社、持分法適用の関連会社およびその他の関係会社は、以下のように分類されます。

事業内容と事業の種類別セグメントが同一であるもの

《海外現地法人（システムソリューションサービス、コンサルティング・ナレッジサービス）》（9社）

欧米およびアジアに現地法人が9社あり、システムソリューションサービスおよびコンサルティング・ナレッジサービス、あるいはそのいずれかを展開しております。

《システム開発・運用処理サービス等（システムソリューションサービス）》（6社）

総合的なシステム運用処理サービスをおこなうエヌ・アール・アイ・データサービス㈱、関西を拠点としてシステム開発をおこなうエヌ・アール・アイ・ネットワークコミュニケーションズ㈱ほかがあります。

《情報・通信システムに関する教育・研修等（コンサルティング・ナレッジサービス）》（1社）

エヌ・アール・アイ・ラーニングネットワーク㈱があります。

《情報・通信システムのセキュリティに関するアウトソーシングおよびコンサルティング等（コンサルティング・ナレッジサービス）》（1社）

エヌ・アール・アイ・セキュアテクノロジーズ㈱があります。

《特許等に関する情報提供等（コンサルティング・ナレッジサービス）》（1社）

エヌ・アール・アイ・サイバーパテント㈱があります。

《事務処理代行、土地建物の管理業務等（全社(共通)）》（1社）

エヌ・アール・アイ・シェアードサービス㈱があります。当社グループから業務を受託しております。

事業内容と事業の種類別セグメントが同一でないもの

《金融機関等》（3社）

野村ホールディングス㈱、野村證券㈱等に対して、当社はシステムソリューションサービスおよびコンサルティング・ナレッジサービスの提供をしております。

《有価証券の受渡決済等の業務受託》（1社）

日本クリアリングサービス㈱があります。



## 関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金	主 要 な 事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 (又は被 所有)割合 (%)	関 係 内 容	摘 要
《連結子会社》						
エヌ・アール・アイ・ データサービス(株)	横 浜 市 保 土 ヶ 谷 区	百万円 1,000	システムソリュー ションサービス	100.0	運用処理受託、 事務所等の賃借 役員の兼任等・・・6人	1
エヌ・アール・アイ・ ネットワークコミュニケーションズ(株)	大 阪 市 北 区	百万円 450	システムソリュー ションサービス	100.0	システム開発受託 役員の兼任等・・・3人	
エヌ・アール・アイ・ ラーニングネットワーク(株)	東 京 都 千 代 田 区	百万円 300	コンサルティング・ ナレッジサービス	100.0	研修サービス提供 役員の兼任等・・・1人	
エヌ・アール・アイ・ ガーデンネットワーク(株)	横 浜 市 保 土 ヶ 谷 区	百万円 350	システムソリュー ションサービス	100.0	システム開発受託 役員の兼任等・・・1人	
エヌ・アール・アイ・ セキュアテクノロジーズ(株)	東 京 都 千 代 田 区	百万円 450	コンサルティング・ ナレッジサービス	100.0	システムセキュリティサービ スの提供 役員の兼任等・・・1人	
エヌ・アール・アイ・ サイバパテント(株)	東 京 都 千 代 田 区	百万円 300	コンサルティング・ ナレッジサービス	100.0	知的財産情報サービスの提供 役員の兼任等・・・1人	
エヌ・アール・アイ・ ウェブランディア(株)	東 京 都 千 代 田 区	百万円 200	システムソリュー ションサービス	100.0	システム開発受託 役員の兼任等・・・1人	
エヌ・アール・アイ・ シェアードサービス(株)	横 浜 市 保 土 ヶ 谷 区	百万円 450	全 社 ( 共 通 )	100.0	事務処理代行、寮の賃貸 役員の兼任等・・・2人	
(株) イ ン ス テ ク ノ	東 京 都 江 東 区	百万円 495	システムソリュー ションサービス	100.0	システム開発受託 役員の兼任等・・・1人	
エヌ・アール・アイ・ データ・アイテック(株)	東 京 都 千 代 田 区	百万円 10	システムソリュー ションサービス	100.0 (100.0)	なし 役員の兼任等・・・なし	2
NRI Holding America Inc.	アメリカ合衆国 ニューヨーク	米ドル 14,500,000	システムソリュー ションサービス	100.0	米国における持株会社 役員の兼任等・・・2人	1
Nomura Research Institute America, Inc.	アメリカ合衆国 ニューヨーク	米ドル 12,000,000	システムソリュー ションサービス	100.0 (100.0)	調査・システム開発受託 役員の兼任等・・・1人	
NRI Pacific Inc.	アメリカ合衆国 サンマテオ	米ドル 2,000,000	システムソリュー ションサービス	100.0 (100.0)	調査・システム開発受託 役員の兼任等・・・1人	
NRI Investment America, Inc.	アメリカ合衆国 ニューヨーク	米ドル 6,000,000	システムソリュー ションサービス	100.0 (100.0)	なし 役員の兼任等・・・2人	3
Nomura Research Institute Europe Limited	イ ン グ リ ス ロ ン ド ン	英ポンド 1,350,000	システムソリュー ションサービス	100.0	システム開発受託 役員の兼任等・・・1人	

## 野村総合研究所（連結）

名 称	住 所	資 本 金	主 要 な 事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 ( 又 は 被 所 有 ) 割 合 ( % )	関 係 内 容	摘 要
野村総合研究所 (北京)有限公司	中華人民共和 国 北 京	米ドル 3,000,000	システムソリュー ションサービス	100.0	システム開発受託 役員の兼任等・・・1人	
野村総合研究所 (上海)有限公司	中華人民共和 国 上 海	米ドル 2,550,000	コンサルティング・ ナレッジサービス	100.0	コンサルティング業務受託 役員の兼任等・・・1人	
Nomura Research Institute Hong Kong Limited	中華人民共和 国 香 港	香港ドル 16,181,024	システムソリュー ションサービス	100.0	システム開発受託 役員の兼任等・・・1人	
Nomura Research Institute (Singapore) Private Limited	シンガポール シンガポール	シンガポールドル 1,400,000	システムソリュー ションサービス	100.0	システム開発受託 役員の兼任等・・・1人	
《持分法適用関連会社》						
野村ファンド・リサーチ・ アンド・テクノロジー(株)	東 京 都 千 代 田 区	百万円 400	投 資 顧 問 業	49.0	情報サービスの利用 役員の兼任等・・・1人	
日本クリアリング サービス(株)	東 京 都 中 央 区	百万円 300	有 価 証 券 の 受 渡 決 済 等 の 業 務 受 託	40.0	運用処理委託 役員の兼任等・・・2人	
《その他の関係会社》						
野村ホールディングス(株)	東 京 都 中 央 区	百万円 182,799	持 株 会 社	42.2 (36.5)	システム開発・運用処理受託 役員の兼任等・・・2人	4

- (注) 1. 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。また、  
 全社（共通）とは、特定のセグメントに区分できない管理業務をおこなう会社を表しております。
2. 「議決権の所有（又は被所有）割合」欄には、関係会社が連結子会社または持分法適用の関連会社である  
 場合は当該関係会社の議決権に対する当社の所有割合を、その他の関係会社の場合は当社の議決権の被  
 所有割合をそれぞれ記載しております。また、同欄の（ ）内は、間接所有（又は被所有）割合を内書きで  
 記載しております。
3. 1：特定子会社に該当しております。
4. 2：エヌ・アール・アイ・データサービス(株)との間に営業上の取引があります。
5. 3：NRI Holding America Inc.の子会社であり、米国の情報技術分野のベンチャーファンド等への投資  
 を通じて、先端技術の情報収集をおこなっております。
6. 4：同社は、有価証券報告書提出会社であります。
7. 売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超える連結子会社はあ  
 りません。
8. 「関係内容」欄の役員の兼任等は、関係会社が連結子会社である場合は当社取締役および監査役の当該会  
 社取締役または監査役の兼任人数を、持分法適用の関連会社である場合は当社役職員の当該会社取締役、  
 執行役または監査役の兼任、出向、転籍を含めた人数を、その他の関係会社である場合は当社取締役また  
 は監査役への当該会社役職員の兼任、出向、転籍を含めた人数をそれぞれ記載しております。

## （２）経営方針

### （a）経営の基本方針

当社グループ（当社および連結子会社）は、「顧客の信頼を得て顧客とともに栄える」、「新しい社会のパラダイムを洞察し、その実現を担う」ことを経営理念とし、コーポレート・ステートメントとして「未来創発 Dream up the future. 」と表現しております。

この理念のもと、当社グループは、「付加価値の創造と企業価値の拡大」を経営の基本方針とし、顧客に高い付加価値を提供することを通じて、顧客の企業価値向上に寄与し、当社グループ自身の企業価値も高めることに努めております。

### （b）中期的な経営戦略

企業経営および行政サービスにおけるIT（情報技術）・情報システムの位置付けがますます重要性を増す一方で、投資効果がかつてないほど厳しく問われるようになってきております。当社グループは、このような顧客の要請が高度化する流れを好機ととらえ、情報サービス産業のリーディングカンパニーとして圧倒的な存在感を示す会社となることを目標に「真の提案型企業」への自己革新を進めております。

そのための基本戦略は、「ナビゲーション&ソリューション」力の強化、すなわち顧客の経営目標の本質を理解し、その実現に向けた戦略を提示（ナビゲーション）し、成果として結実させるための手段を提供（ソリューション）する能力の向上であります。また、得意分野での戦略提案とシステムソリューション提供に当社グループの経営資源を重点的に配分してまいります。銀行、ノンバンク分野等において新たな顧客と事業の開拓を進めるとともに、共同利用型システム等への継続的な投資と保守・運用の効率化により収益構造を強化しております。保険、流通、サービス分野においては、長期的な成長力を強化すべく市場開拓を進めてまいります。さらに、中国などアジア地域でのコンサルティング事業を拡大するため、現地拠点との人材交流や情報の共有化等を通じて営業力の強化を図ってまいります。

このような取り組みとともに、当社グループの成長の源泉である人材の育成と研究開発に重点を置き、経営基盤のさらなる強化を目指しております。あわせて、経営効率化と意思決定の迅速化に努め、経営環境の変化に機敏に対応し、成長してまいります。

### （c）目標とする経営指標

当社グループは、継続的な事業の拡大を通じて企業価値を向上していくことを経営の目標としております。経営指標としては、事業の収益力を表す営業利益および営業キャッシュ・フローを重視し、これらの拡大を目指しております。

### （d）利益配分に関する基本方針

当社は、継続的な企業価値の向上が最も重要な株主還元と考えております。利益配分につきましては、長期的な事業発展のための内部留保の充実に留意しつつ、適正かつ安定的な配当をおこなうことを基本方針としております。具体的には、事業収益ならびにキャッシュ・フローの状況等を基準に決定させていただきますが、連結配当性向として3割を目指しております。

内部留保資金に関しましては、共同利用型システムの拡充、新規事業開発、システム開発生産性向上、品質向上等を目的とした設備投資および研究開発投資ならびに人材育成投資の原資とし、今後の事業展開に活用してまいります。

## (e) 対処すべき課題

足元の景気回復とともに企業における情報化投資も回復の兆しをみせております。一方、情報システムに対する顧客の要請は高度化し、またコストダウンや開発期間短縮に対する要求も強まっており、情報サービス産業は、従前に増して厳しい顧客ニーズに対応していくことが求められております。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、主要顧客向け大型案件への対応、収益力のさらなる強化、営業力の強化が重要な経営課題と認識しております。

主要顧客向け大型案件に関しましては、平成17年4月に顧客に対してIT戦略の提案をおこなう専任組織を設置するとともに、人的資源の重点投入をさらに図ってまいります。こうした大型案件への取り組みは、先端的なプロジェクトマネジメント力の向上につながり、今後の事業展開において当社グループの総合力に厚みを増すものであります。

収益力のさらなる強化に関しましては、継続的に取り組むべき課題と認識しております。システムの開発および保守ならびに運用における業務の一層の標準化、プロジェクト管理機能の高度化を進め、品質および生産性を高めてまいります。あわせて、間接業務の抜本的見直しによる業務効率化を進めてまいります。このような取り組みのもと、当社グループに蓄積されたノウハウを基に付加価値の高い共同利用型システム等を開発してまいります。

営業力の強化に関しましては、「ナビゲーション&ソリューション」の基本戦略のもと、コンサルティングからシステム開発・運用に至る総合力にさらに磨きをかけてまいります。あわせて、システム基盤技術力を活かした新規案件獲得に重点的に取り組みます。このような活動のもと、顧客との強固な信頼関係を構築してまいります。

一方、当社グループにとって成長の源泉は人材であり、中長期的な成長のためには人材の計画的な育成が欠かせないものであります。従前より注力しておりますプロジェクトマネージャーの育成に加え、複雑・多様化する顧客ニーズに的確に対応して事業創出等をおこなう提案型営業人材の育成、および次代を担う経営幹部の育成に重点を置き、人材開発部による計画的支援とともに、業務を通じた人材育成に取り組みます。さらには、プロフェッショナルにふさわしい処遇制度も充実してまいります。

平成17年4月に個人情報保護法が完全施行されるなど、企業のセキュリティ管理が強く問われ、その対応が企業の競争力に大きな影響を及ぼし始めております。当社グループでは、セキュリティ管理室が関連社内規程を整備し社内研修を実施するなど、セキュリティ管理の徹底をしております。全社的にシステム面でセキュリティ対策を施したうえで、機器へのアクセスやデータの利用については、個別の案件ごとに必要に応じて顧客と協議のうえルールを策定し、対応してまいります。

なお、当社グループの社会的責任活動(CSR)を推進するため、平成16年10月にCSR推進室を設置いたしました。当社グループは、経営理念に掲げる「顧客の信頼を得て顧客とともに栄える」、「新しい社会のパラダイムを洞察し、その実現を担う」という高い志を持って、企業活動にあたってまいります。

## (f) コーポレート・ガバナンス等の状況

## (1) コーポレート・ガバナンス体制

当社は、企業価値の向上に向けて、業務執行における迅速かつ確な意思決定と、株主・投資家に対してより透明性の高い公正で効率的な経営を実現することがコーポレート・ガバナンスの重要な目的と考えております。当社は監査役制度採用会社であり、コーポレート・ガバナンスを充実させる一環として、株主総会の充実、取締役会の意思決定の迅速化および監督機能の強化、監査役の監査機能の強化、役員報酬制度の見直し、情報開示の充実等に取り組んでおります。

当社は、コーポレート・ガバナンスの向上には株主総会の充実が不可欠と考えており、できるだけ開催日を早期化するよう取り組み、株主の出席を得やすくするよう努めております。株主総会では電子投票制度を導入し、インターネットを通じた議決権行使を可能としております。あわせて、株主総会後に経営報告会を実施し、主に個人株主向けに当社の業務内容等を伝える場を設けております。

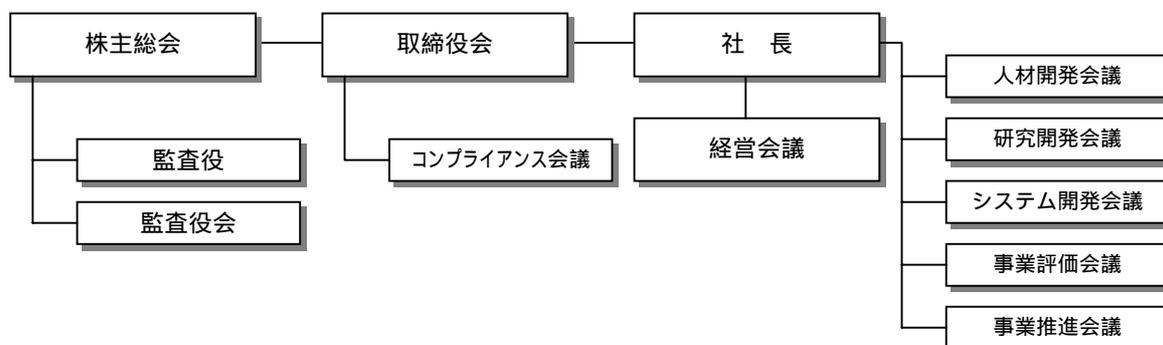
当社の取締役は社外取締役1人を含む9人であり（ 1 ）、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を確立するため、任期を1年としております。取締役会は、業務執行の権限および責任を大幅に執行役員に委譲し、業務執行の基本となる意思決定および業務執行の監督を担当しております。

代表取締役社長の指揮のもと、取締役会により選任された執行役員が業務執行をおこなっております。事業活動の総合調整と業務執行の意思統一のため、取締役社長以下3人の代表取締役が必要に応じて執行役員を参加させ、経営会議を原則週1回開催し、経営全般の重要事項の審議をおこなっております。また、代表取締役社長を補佐するため、人材開発会議、研究開発会議等（下図参照）の常設会議体を設置し、重要事項について専門的な審議をおこなっております。

代表取締役社長は、事業活動の適切性・効率性を確保するために、内部統制機構の整備をおこなっております。内部統制およびリスク管理体制につきましては、代表取締役社長直属の組織である内部監査室が監査をおこなっております。内部監査室は、国際的水準の監査の手法および内部統制の枠組みに準拠して、従業員9人体制をもって当社および連結子会社の内部監査を実施しております。代表取締役社長は、その結果について定期的な報告を受け、評価をおこなったうえで当該部署に改善を指示し、その改善状況を内部監査室に確認させております。

企業の社会的責任を果たすうえで、当社はコンプライアンスを重視しており、取締役会に直属のコンプライアンス会議を設置して倫理法令等の遵守体制の整備、違反の発生防止等を図るとともに、コンプライアンスに関する社内研修を適宜実施し社内啓蒙を進めております。

監査役は、社外監査役2人を含む5人であり（ 2 ）、取締役会およびその他の重要な会議体に出席するほか、取締役に報告を求め、独立監査人および内部監査室とも連携して、取締役の職務執行に関して厳正な監査をおこなっております。監査役会は監査役全員で構成し、監査の方針その他監査に関する重要事項の協議・決定および監査意見の形成・表明をおこなっております。また、監査役および監査役会をサポートする監査役室を置いて機能の充実を進めております。監査役室は従業員7人で組織されております。



独立監査人につきましては、新日本監査法人に会計監査を依頼しており、同法人は下記の公認会計士および補助者7人で監査業務を実施しております。また、同法人に対しては「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」に基づく監査も依頼しております。

所属監査法人	氏名	継続監査年数
新日本監査法人	指定社員 業務執行社員 吉村 貞彦	15年
新日本監査法人	指定社員 業務執行社員 岩部 俊夫	10年
新日本監査法人	指定社員 業務執行社員 宮川 朋弘	2年

継続監査年数は、証券取引法に基づく監査と、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律に基づく監査いずれかの期間の長い方の年数を表示しております。

当社は、企業価値の一層の向上を図るため、役員報酬制度（執行役員を含む）について見直しを進めております。平成17年3月をもって、年功的側面のある役員退職慰労金制度を廃止し、平成17年4月より業績と株価に連動した報酬制度を導入いたしました。具体的には、現金報酬のうち月例報酬として、株主総会で承認された範囲内で、職務・職歴等に応じた報酬に加えて業績対応の報酬を導入いたしました。また、株価に連動した報酬として、従来型のストックオプションに加えて株式報酬型のストックオプションを導入いたしました。

株式報酬型のストックオプションは、権利行使価額を1株当たり1円、権利行使制限期間を1年間とした新株予約権を付与するものであります。その効果として、付与後に株価が上昇した場合に報酬の増加となる反面、下落した場合は報酬の減少となり、より株価との連動性が高い報酬となります。

なお、ストックオプションは、各年度における株主総会の承認を条件としております。

さらに、経営の透明性向上のため、株主および市場に対する適時開示の遂行と説明責任を果たし、情報開示およびIR機能の一層の充実強化を図っております。

(注) 1. 人数につきましては、平成17年4月1日現在の人員数であります。

2. 1: 当社と社外取締役との間に利害関係はありません。

3. 2: 社外監査役との利害関係に関しましては、社外監査役2人のうち1人が野村アセットマネジメント株式会社の元取締役であります。野村アセットマネジメント株式会社の親会社である野村ホールディングス株式会社は、当社株式を42.2%（間接所有36.5%を含む）所有しております。また、野村ホールディングス株式会社およびその子会社とはシステム開発・運用処理受託等の取引関係があり、当社の重要顧客の一つであります。

## (2) 役員報酬の内容

当社の役員報酬といたしましては、現金報酬として月例報酬および役員賞与、ならびに株価連動報酬としてストックオプションがあります。

月例報酬につきましては、株主総会で承認された範囲内で、職務・職歴等に応じた報酬に加えて業績対応の報酬からなる制度を平成17年4月より導入いたしました。役員賞与は、取締役および監査役それぞれの総額について株主総会の決議を受け支給しております。株主総会の決議による取締役報酬限度額は月額50万円以内、監査役報酬限度額は月額10万円以内であります。

ストックオプションにつきましては、従来、中長期的な企業価値向上へのインセンティブとして、取締役等に対し、時価を権利行使価額の基準とし、権利行使制限期間を2年間とする新株予約権を付与しておりました。これに加えて、平成17年4月より株式報酬型のストックオプションを導入いたしました。ストックオプションは、各年度における株主総会の承認を条件としております。

当期の役員報酬は以下のとおりであります。

	役員月例報酬		役員賞与		ストックオプションとしての 新株予約権	
	金額 (百万円)	支給人数 (人)	金額 (百万円)	支給人数 (人)	割当個数 (個)	支給人数 (人)
取締役	297	11 1	181	14 2	255	9
監査役	87	6 3	21	4 3	-	-

(注) 1. 当期末日現在の人員は、取締役10人（平成17年3月31日付で退任した取締役1人を含む）、監査役5人です。

2. 1：平成16年6月23日付で退任した取締役1人を含んでおります。

2：平成16年3月31日付で退任した取締役4人と平成16年6月23日付で退任した取締役1人を含んでおります。

3：平成16年6月23日付で退任した監査役1人を含んでおります。

3. 上記のほか、退任取締役5人に対し142百万円、退任監査役1人に対し17百万円を退職慰労金として支給しております。

4. 上記のほか、退職慰労金の支払いに充てるため、取締役9人に対し117百万円を、監査役4人に対し12百万円を役員退職慰労引当金繰入額として当期において計上しております。

5. 上記のほか、平成17年6月開催予定の株主総会に付議する役員賞与として、取締役に対し130百万円を、監査役に対し25百万円を役員賞与引当金繰入額として当期において計上しております。

6. 新株予約権1個当たりの株式数は100株です。

### (3) 監査報酬の内容

当社グループが当社の独立監査人に支払うべき報酬等 51百万円

上記のほか、当社の独立監査人の提携監査法人に対する報酬等が26百万円あります。

上記の報酬等のうち、公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務（監査証明業務）の対価として、当社グループが当社の独立監査人に支払うべき報酬等

当社が当社の独立監査人に支払うべき報酬等 33百万円

連結子会社が当社の独立監査人に支払うべき報酬等 3百万円

合計 36百万円

## (g) 親会社等に関する事項

## (1) 親会社等の商号等

（平成17年3月31日現在）

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合（％）	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等
野村ホールディングス(株)	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	42.2 (36.5)	株式会社東京証券取引所 株式会社大阪証券取引所 株式会社名古屋証券取引所 アムステルダム証券取引所 シンガポール証券取引所 ニューヨーク証券取引所

（注）親会社等の議決権所有割合欄の（ ）内は、間接被所有割合を内書きで記載しております。

## (2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当期末において、野村証券グループの持株会社である野村ホールディングス株式会社は当社の株式を42.2%所有しており、当社のその他の関係会社に該当いたします。また、同社の関連会社に該当する株式会社ジャフコは当社の株式を7.1%所有しております。

野村証券グループは当社グループの最大の顧客であり、その取引にあたっては取引ごとに適切な取引条件を決定しております。

## (3) 親会社等との取引に関する事項

親会社等との取引に関する事項につきましては、後述の（関連当事者との取引）をご参照ください。

## (h) 投資単位に関する考え方

当社は、個人株主の拡大および株式市場での流動性向上を、重要な経営課題の一つと考えております。そのための施策については、今後とも継続して検討してまいります。

### （3）経営成績および財政状態

#### （a）経営成績

##### （1）当期の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、企業収益の改善を受けて設備投資が増加するなど、緩やかながらも回復が続いております。景気の将来見通しにつきましては、情報化関連財の在庫調整や原油価格の動向等には留意する必要があるものの、世界経済の着実な回復にともなって景気は底堅く推移すると考えられます。

情報サービス産業におきましては、需要の回復感が始めているものの、回復基調の確実性が増すまでにはもう少しばかり時間を要するものと考えられます。また、情報システムに対する顧客の要請が高度化する一方で、開発期間短縮に対する要求もあり、厳しい顧客ニーズに対応していくことが求められております。

このような経営環境のもと、当社グループ（当社および連結子会社）は、営業活動および事業基盤の強化に引き続き努めてまいりました。主要顧客に対する戦略的な提案活動を強化するとともに、大型案件に対応して、経営資源を重点的に配分してまいりました。新規顧客開拓という観点からは、コンサルティングからシステム開発・運用に至る一貫したサービスを提供できる総合力を活かし、特にアウトソーシング案件受託に向けた営業活動をおこなってまいりました。また、セキュリティの強化および業務の効率化を目的に、平成16年9月に丸の内総合センターを開設し本社を大手町から丸の内に移転いたしました。今後も、東京地区に分散している6拠点を丸の内および木場総合センターに集約してまいります。さらに、当社グループの社会的責任活動（CSR）を推進するため、平成16年10月にCSR推進室を設置いたしました。なお、平成16年7月に石油製品販売業向け情報システム会社であるエヌ・アール・アイ・ガーデンネットワーク株式会社を設立しております。

業種別業績動向といたしましては、金融サービス業向けでは、証券業および銀行業向けのシステム開発ならびに運用処理が増加したことなどにより、全体として好調に推移いたしました。一方で、流通業向け、その他民間企業向けおよび官公庁向けでは、大型案件の反動による売上高の減少の影響が大きく、低調に推移いたしました。

コストに関しましては、システム開発案件の大幅な増加にともない外部委託費が増加いたしましたが、システム開発保守業務の標準化を進めるとともにプロジェクト管理を一層強化することにより、売上総利益率は前期並みを維持しました。販売費及び一般管理費につきましては、経費の効率的な利用に引き続き取り組んだ結果、外形標準課税制度の導入等の増加要因にもかかわらず、前期と同水準となりました。

特別損益につきましては、投資有価証券売却益を5,524百万円計上し、顧客ニーズ対応のための現行システムの更新および顧客事業環境の急変等に鑑み、会計上の健全性をより一層確実なものとするため、ソフトウェアの資産性を再検討した結果生じた損失をソフトウェア評価減として6,526百万円計上しております。

上記の結果、当連結会計年度の業績は、売上高252,963百万円（前期比6.3%増）、営業利益30,159百万円（同7.6%増）、経常利益30,987百万円（同5.8%増）、当期純利益16,303百万円（同10.8%減）となりました。当連結会計年度末の受注残高に関しましては、金融サービス業および流通業向け運用処理の増加などにより、117,923百万円（同8.6%増）となりました。

## &lt;セグメント情報&gt;

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

## システムソリューションサービス

金融サービス業向けでは、証券業の主要顧客向けを中心とした証券会社向けシステム開発案件が業績を牽引いたしました。また、金融機関の合併にともなうシステム統合ならびに銀行業向けシステム構築などの大型案件に取り組み、開発・製品販売は好調に推移いたしました。運用処理に関しましては、証券業向けシステム運用および銀行業向けネットワーク運用が好調に推移いたしました。商品販売等につきましては、システム開発案件に対応した機器導入案件が増加し好調に推移いたしました。この結果、金融サービス業向け全体としては好調に推移いたしました。

流通業向けでは、主要顧客向けシステム開発および運用処理は増加いたしました。量販店向けシステム開発案件の反動による売上高の減少の影響が大きく、全体として低調に推移いたしました。

また、その他民間企業向けでは、商品販売等の減少により低調に推移いたしました。

コストに関しましては、システム開発案件の増加により外部委託費が増加いたしました。システム開発保守業務の標準化を進めるとともに、プロジェクト管理の強化により原価低減に努めました。

この結果、システムソリューションサービスの売上高（外部売上高）は213,230百万円（前期比9.3%増）、営業利益は24,483百万円（同9.8%増）となりました。システムソリューションサービスの売上高の内訳は、開発・製品販売が89,386百万円（同14.1%増）、運用処理が97,559百万円（同4.3%増）、商品販売等が26,284百万円（同13.3%増）となりました。

受注残高に関しましては、主要顧客向けシステム開発案件が増加したことなどにより、開発・製品販売は13,976百万円（同3.7%増）となりました。また、運用処理は、金融サービス業および流通業向けシステム運用が好調であることに加え、新規顧客のアウトソーシング案件を受注していることから、87,918百万円（同10.8%増）となりました。システムソリューションサービス全体では101,895百万円（同9.8%増）となりました。

## コンサルティング・ナレッジサービス

企業の経営戦略およびビジョン構築、事業戦略や計画の策定を支援する案件に加え、企業再生およびCSRに関連したコンサルティング案件が金融サービス業向けを中心に好調に推移いたしました。一方で、官公庁向け大型コンサルティング案件の反動による売上高の減少の影響や経済・資本市場研究本部の野村証券グループへの移管の影響があり、全体としては低調に推移いたしました。

コストに関しましては、前期の大型案件の影響により、外部委託費が減少いたしました。

この結果、コンサルティング・ナレッジサービスの売上高（外部売上高）は39,733百万円（前期比7.6%減）、営業利益は5,692百万円（同0.6%減）となりました。

受注残高に関しましては、16,027百万円（同1.9%増）となりました。

## (2) 次期の業績予想

世界経済は着実に回復に向かい、景気は底堅く推移すると考えられます。企業収益も改善し、設備投資は緩やかに増加しております。また、企業におけるソフトウェア投資が徐々に回復の兆しをみせるなど、情報サービスに対する需要にも一部に回復感がみられるようになりました。しかしながら、顧客企業における投資効果を厳しく追求する姿勢などを考慮にいと、必ずしも楽観できない状況にあります。

当社グループでは、主要顧客向けに、戦略的な提案活動をおこなう組織を設置するとともに経営資源を重点的に投入いたします。営業の強化という観点では、コンサルティングからシステム開発・運用処理までの一貫したサービスを提供できる総合力を活かし、「ナビゲーション&ソリューション」の基本戦略のもと、顧客が持つ課題解決に向けた取り組みを引き続き進めてまいります。また、プロジェクト管理およびシステム開発保守業務の一層の標準化や高度化を進めることにより、サービス品質および生産性のさらなる向上を実現してまいります。

以上により、次期の連結売上高は260,000百万円（当期比2.8%増）、連結営業利益は32,000百万円（同6.1%増）、連結経常利益は33,000百万円（同6.5%増）、連結当期純利益は19,500百万円（同19.6%増）を計画しております。

平成18年3月期 業績予想（連結）

	平成17年3月期 （実績） （百万円）	平成18年3月期 （予想） （百万円）	当期比	
			増減額 （百万円）	増減率 （%）
システムソリューションサービス	213,230	219,000	5,769	2.7
コンサルティング・パッケージサービス	39,733	41,000	1,266	3.2
売上高	252,963	260,000	7,036	2.8
営業利益	30,159	32,000	1,840	6.1
経常利益	30,987	33,000	2,012	6.5
当期純利益	16,303	19,500	3,196	19.6
1株当たり年間配当金	100.00円	130.00円	30.00円	30.0

業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しております。したがって、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高および利益は当該予想と異なる結果となる可能性があります。

## (b) 財政状態

## キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フローは27,569百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは 81,981百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローにおいても 3,928百万円となったことから、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて58,134百万円減少し、38,677百万円となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

前期が増益となった影響等により法人税等の支払額が16,668百万円（前期比56.9%増）となり、税金等調整前当期純利益が27,361百万円（同16.9%減）となりました。また、増収にともない売上債権が増加したものの、主にシステム開発にかかる売上債権の回収が進んだことなどにより、売上債権は4,880百万円の増加にとどまりました。一方で、前期に取得した大阪データセンターの建物等にかかる減価償却費が増加したことにより、減価償却費は18,402百万円（同3.7%増）となりました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは27,569百万円（同5.9%減）となりました。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期より開始した中長期の資金運用目的の投資にともない、定期預金に6,148百万円支出し、有価証券の取得に25,983百万円、投資有価証券の取得に39,888百万円支出いたしました。一方で、丸の内総合センターの不動産設備の取得および金融サービス業向けを中心としたシステムの運用にかかる機器の更新等をおこない、有形固定資産の取得に8,051百万円（前期比36.4%減）を支出いたしました。前期に大阪データセンターの土地および建物の取得をおこなった影響により、当期の投資額は大幅に減少しております。また、金融サービス業向けに共同利用型システムの開発をおこない、無形固定資産の取得に9,327百万円（同18.2%減）を支出いたしました。この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは 81,981百万円（同328.3%増）となりました。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

増配および中間配当を実施したことから、配当金として2,695百万円（前期比200.0%増）を支払いました。また、長期借入金を2,370百万円返済し、1,200百万円の借り入れをおこなうことで、より有利な借入条件に変更いたしました。この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは 3,928百万円（同160.4%増）となりました。

## （キャッシュ・フロー指標のトレンド）

決算期	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期
自己資本比率	57.1%	65.2%	72.2%	70.2%	73.0%
時価ベースの自己資本比率	-	240.4%	112.7%	163.0%	141.8%
債務償還年数	0.2年	0.2年	0.2年	0.1年	0.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	261.0倍	127.9倍	147.9倍	347.6倍	128.3倍

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/支払利息

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利息を支払っているすべての負債を対象としております。

当社株式は、平成13年12月17日付をもって東京証券取引所（市場第一部）に上場したため、平成13年3月期の時価情報に関する該当事項はありません。

（４）連結財務諸表等  
連結貸借対照表

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		増	減
		金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金預金			17,085		18,524	1,438	8.4
2. 受取手形			-		8	8	-
3. 売掛金			32,441		40,386	7,944	24.5
4. 開発等未収収益			18,876		16,301	2,575	13.6
5. 有価証券			79,726		52,224	27,502	34.5
6. 商品			100		758	658	657.8
7. 前払費用			521		688	167	32.2
8. 繰延税金資産			5,137		6,049	911	17.8
9. その他			414		630	215	52.1
10. 貸倒引当金			50		56	5	10.2
流動資産合計			154,252	47.2	135,515	18,737	12.1
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1	37,790		38,143			
減価償却累計額		20,984	16,805	21,743	16,399	405	2.4
(2) 機械装置		24,169		24,581			
減価償却累計額		19,087	5,082	19,023	5,558	475	9.4
(3) 器具備品		15,900		17,281			
減価償却累計額		10,983	4,916	11,200	6,080	1,164	23.7
(4) 土地	1		9,856		9,256	600	6.1
有形固定資産合計			36,661	11.2	37,295	633	1.7
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			25,705		18,712	6,992	27.2
(2) ソフトウェア仮勘定			5,843		2,849	2,993	51.2
(3) 電話加入権等			957		856	100	10.5
無形固定資産合計			32,505	9.9	22,418	10,086	31.0
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			86,170		107,672	21,502	25.0
(2) 関係会社株式	2		2,325		2,157	168	7.2
(3) 出資金			2,211		-	2,211	100.0
(4) 従業員長期貸付金			587		461	125	21.4
(5) 長期差入保証金			9,621		9,355	265	2.8
(6) 繰延税金資産			1,335		1,490	154	11.6
(7) その他	5		1,161		1,020	141	12.2
(8) 貸倒引当金			33		46	12	39.3
投資その他の資産合計			103,380	31.6	122,112	18,731	18.1
固定資産合計			172,547	52.8	181,826	9,278	5.4
資産合計			326,799	100.0	317,341	9,458	2.9

## 野村総合研究所（連結）

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		増 減	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 買掛金		20,154		19,792		362	1.8
2. 1年内返済予定長期借入金		208		240		32	15.4
3. 未払金		1,190		887		302	25.4
4. 未払費用		3,527		4,139		611	17.3
5. 未払法人税等		12,704		12,048		656	5.2
6. 未払消費税等		1,429		1,208		220	15.4
7. 前受金		2,091		2,573		482	23.1
8. 賞与引当金		7,586		8,112		525	6.9
9. 役員賞与引当金		-		255		255	-
10. その他		692		742		49	7.2
流動負債合計		49,585	15.2	50,001	15.8	416	0.8
固定負債							
1. 長期借入金		2,102		840		1,262	60.0
2. 繰延税金負債		22,266		11,162		11,104	49.9
3. 退職給付引当金		22,625		22,697		72	0.3
4. 役員退職慰労引当金		889		873		16	1.9
5. 受入保証金		0		0		-	-
固定負債合計		47,883	14.7	35,573	11.2	12,310	25.7
負債合計		97,468	29.8	85,574	27.0	11,894	12.2
<b>(資本の部)</b>							
資本金	3	18,600	5.7	18,600	5.9	-	-
資本剰余金		14,800	4.5	14,800	4.7	-	-
利益剰余金		156,710	48.0	170,018	53.6	13,308	8.5
その他有価証券評価差額金	6	40,081	12.3	28,987	9.1	11,094	27.7
為替換算調整勘定		857	0.3	632	0.2	224	26.2
自己株式	4	3	0.0	6	0.0	2	84.6
資本合計		229,331	70.2	231,766	73.0	2,435	1.1
負債・資本合計		326,799	100.0	317,341	100.0	9,458	2.9

## 連結損益計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		増	減		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)		
売上高			238,067	100.0		252,963	100.0	14,895	6.3
売上原価			178,096	74.8		190,732	75.4	12,635	7.1
売上総利益			59,971	25.2		62,230	24.6	2,259	3.8
販売費及び一般管理費	1 2		31,948	13.4		32,071	12.7	122	0.4
営業利益			28,022	11.8		30,159	11.9	2,136	7.6
営業外収益									
1. 受取利息		167			273				
2. 受取配当金		629			474				
3. 投資事業組合収益		347			45				
4. 持分法による投資利益		400			226				
5. その他営業外収益		154	1,700	0.7	152	1,172	0.5	528	31.0
営業外費用									
1. 支払利息		84			214				
2. 投資事業組合費用		270			91				
3. その他営業外費用		74	429	0.2	37	344	0.1	85	19.9
経常利益			29,293	12.3		30,987	12.2	1,694	5.8
特別利益									
1. 固定資産売却益		119			232				
2. 投資有価証券売却益	3	1,217			5,524				
3. 関係会社株式売却益	3	3,784			-				
4. 関係会社持分変動益	3	192			-				
5. 特別目的会社清算益	3	-	5,314	2.2	209	5,965	2.4	651	12.3
特別損失									
1. 固定資産売却損		68			165				
2. 固定資産除却損	4	368			269				
3. 不動産売却オプション損失	4	1,196			-				
4. ソフトウェア評価減	4	-			6,526				
5. 投資有価証券売却損		-			86				
6. 投資有価証券評価減	4	41			1,555				
7. ゴルフ会員権評価減	4	5			7				
8. 本社移転費用	4	-	1,680	0.7	981	9,592	3.8	7,911	470.7
税金等調整前当期純利益			32,927	13.8		27,361	10.8	5,566	16.9
法人税、住民税及び事業税		18,197			15,646				
法人税等調整額		3,539	14,657	6.2	4,588	11,058	4.4	3,599	24.6
当期純利益			18,269	7.7		16,303	6.4	1,966	10.8

## 連結剰余金計算書

区 分	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		14,800		14,800
資本剰余金期末残高		14,800		14,800
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		140,334		156,710
利益剰余金増加高				
当期純利益	18,269	18,269	16,303	16,303
利益剰余金減少高				
1. 持分法適用関連会社減少にともなう減少高	711		-	
2. 配当金	899		2,699	
3. 役員賞与金	282	1,894	294	2,994
利益剰余金期末残高		156,710		170,018

## 連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	増	減
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	32,927	27,361	5,566	16.9
減価償却費	17,750	18,402	652	3.7
貸倒引当金の増減額(減少：)	7	18	11	154.3
受取利息及び配当金	797	748	48	6.1
支払利息	84	214	130	154.8
投資事業組合収益・費用(収益：)	77	46	123	-
持分法による投資損益(益：)	400	226	174	43.4
固定資産除却損	368	269	98	26.8
固定資産売却損益(益：)	51	66	15	29.5
不動産売却オプション損失	1,196	-	1,196	100.0
ソフトウェア評価減	-	6,526	6,526	-
投資有価証券評価減	41	1,555	1,514	-
投資有価証券売却損益(益：)	1,217	5,437	4,220	346.8
関係会社株式売却損益(益：)	3,784	-	3,784	100.0
関係会社持分変動損益(益：)	192	-	192	100.0
特別目的会社清算益	-	209	209	-
ゴルフ会員権評価減	5	7	1	34.1
売上債権の増減額(増加：)	8,866	4,880	3,985	45.0
たな卸資産の増減額(増加：)	153	658	811	-
仕入債務の増減額(減少：)	1,157	363	794	68.6
未払消費税等の増減額(減少：)	375	220	596	-
賞与引当金の増減額(減少：)	1,216	525	691	56.8
役員賞与引当金の増減額(減少：)	-	255	255	-
退職給付引当金の増減額(減少：)	347	72	275	79.2
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)	63	16	80	-
長期差入保証金の増減額(増加：)	444	266	177	40.0
受入保証金の増減額(減少：)	0	-	0	100.0
その他	1,005	1,311	306	30.5
役員賞与の支払額	282	294	12	4.3
小計	39,160	43,711	4,551	11.6
利息及び配当金の受取額	858	741	116	13.6
利息の支払額	85	214	129	151.7
法人税等の支払額	10,620	16,668	6,047	56.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,312	27,569	1,742	5.9
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	-	6,148	6,148	-
有価証券の取得による支出	-	25,983	25,983	-
有形固定資産の取得による支出	12,650	8,051	4,599	36.4
有形固定資産の売却による収入	137	836	699	508.2
無形固定資産の取得による支出	11,396	9,327	2,068	18.2
無形固定資産の売却による収入	137	112	24	18.1
投資有価証券の取得による支出	337	39,888	39,551	-
投資有価証券の売却・償還等による収入	1,520	6,130	4,609	303.1
関係会社株式の売却による収入	4,472	-	4,472	100.0
特別目的会社の清算による収入	-	212	212	-
出資金の増加による支出	707	-	707	100.0
出資金の減少による収入	323	-	323	100.0
従業員長期貸付による支出	8,346	4	8,341	99.9
従業員長期貸付金の回収による収入	7,983	130	7,852	98.4
事業譲受による支出	280	-	280	100.0
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,143	81,981	62,838	328.3
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入による収入	-	1,200	1,200	-
長期借入金の返済による支出	608	2,430	1,822	299.7
自己株式の取得による支出	1	2	1	53.9
配当金の支払額	898	2,695	1,797	200.0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,508	3,928	2,420	160.4
現金及び現金同等物に係る換算差額	609	205	814	-
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	8,051	58,134	66,186	-
現金及び現金同等物の期首残高	88,760	96,812	8,051	9.1
現金及び現金同等物の期末残高	96,812	38,677	58,134	60.0

## 連結財務諸表作成のための基本となる事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

## 連結子会社の数

子会社19社すべてを連結しております。

## 主要な連結子会社名

エヌ・アール・アイ・データサービス㈱

なお、当連結会計年度において設立されたエヌ・アール・アイ・ガーデンネットワーク㈱を、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## 持分法適用の関連会社数

関連会社2社すべてに対する投資について、持分法を適用しております。

## 主要な関連会社名

主要な関連会社はありません。

なお、前連結会計年度において持分法適用会社であったニユース㈱は株式売出にともなう売却により、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。

## 3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、野村総合研究所（北京）有限公司および野村総合研究所（上海）有限公司の2社であり、決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

## イ. 有価証券

## 売買目的有価証券

時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）

## 満期保有目的の債券

償却原価法

## その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

## ロ. デリバティブ

時価法

## ハ. 商品および仕掛品

個別法による原価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## イ. 有形固定資産

主として定率法を採用しております。なお、技術進歩による陳腐化の著しい機械装置、器具備品の一部の資産については、個別見積りによる耐用年数を採用しております。

ただし、国内連結会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	15～50年
機械装置	3～15年
器具備品	3～6年

## ロ. 無形固定資産

販売目的のソフトウェアについては、残存有効期間に基づく均等配分額を下限として見込販売数量もしくは

見込販売収益に基づく償却方法によっております。なお、残存有効期間は原則として3年であります。

また、顧客サービス提供目的の自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により償却しております。なお、利用可能期間は最長5年であります。

その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員の賞与の支払いに充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

ハ．役員賞与引当金

役員の賞与の支払いに充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

ニ．退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準移行時差異については、移行連結会計年度に全額を処理しております。

数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）で定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理しております。

ホ．役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理によっております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ハ．ヘッジ方針

決裁規程に基づき、特に重要な金利変動リスクをヘッジしております。

ニ．ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) 収益および費用の計上基準

リサーチ・コンサルプロジェクト、システム開発プロジェクトについては原則として進行基準を、その他のプロジェクトについては実現基準を適用しております。

なお、期末日現在未完成のプロジェクトにかかる進行基準の適用にともなう売上高相当額については、連結貸借対照表上、「開発等未収収益」として計上しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

5．連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6．連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生した連結会計年度で一括償却しております。

7．利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度に確定した利益処分に基づいて作成しております。

## 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 表示方法の変更

前連結会計年度まで、投資事業有限責任組合等への出資持分（当連結会計年度2,097百万円）は、「出資金」として表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年6月9日法律第97号）に基づき、当連結会計年度より「投資有価証券」に含めて表示しております。

また、上記にともない、連結キャッシュフロー上、前連結会計年度まで、「出資金の増加による支出」（当連結会計年度63百万円）および「出資金の減少による収入」（当連結会計年度98百万円）として表示しておりました投資事業有限責任組合等への出資および持分の払い戻し等は、当連結会計年度において、それぞれ「投資有価証券の取得による支出」および「投資有価証券の売却・償還等による収入」に含めて表示しております。

## 追加情報

### 1. 役員賞与引当金の計上について

役員賞与は、従来、利益処分により利益剰余金の減少として処理しておりましたが、「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第13号）に基づき、当連結会計年度より発生時に費用として処理しております。

この結果、前連結会計年度と比較して、販売費及び一般管理費が255百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

### 2. 法人事業税における外形標準課税部分の計上について

法人事業税の「外形標準課税制度」の導入にともない、法人事業税における外形標準課税部分は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に基づき、当連結会計年度より販売費及び一般管理費として処理しております。

この結果、前連結会計年度と比較して、販売費及び一般管理費が514百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

## 注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成16年3月31日）	当連結会計年度 （平成17年3月31日）																		
<p>1 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">土</td> <td style="width: 30%;">地</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">2,682百万円</td> </tr> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td style="text-align: right;">1,101百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,784百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: right;">208百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,102百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,310百万円</td> </tr> </table>	土	地	2,682百万円	建	物	1,101百万円	計		3,784百万円	1年内返済予定長期借入金		208百万円	長期借入金		2,102百万円	計		2,310百万円	1
土	地	2,682百万円																	
建	物	1,101百万円																	
計		3,784百万円																	
1年内返済予定長期借入金		208百万円																	
長期借入金		2,102百万円																	
計		2,310百万円																	
<p>2 関連会社に対する主な資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">関係会社株式</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">430百万円</td> </tr> </table>	関係会社株式	430百万円	<p>2 関連会社に対する主な資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">関係会社株式</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">657百万円</td> </tr> </table>	関係会社株式	657百万円														
関係会社株式	430百万円																		
関係会社株式	657百万円																		
<p>3 当社の発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">45,000,000株</td> </tr> </table>	普通株式	45,000,000株	<p>3 当社の発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">45,000,000株</td> </tr> </table>	普通株式	45,000,000株														
普通株式	45,000,000株																		
普通株式	45,000,000株																		
<p>4 連結会社および関連会社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">279株</td> </tr> </table>	普通株式	279株	<p>4 連結会社および関連会社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">558株</td> </tr> </table>	普通株式	558株														
普通株式	279株																		
普通株式	558株																		
<p>5 投資その他の資産のその他 「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額165百万円を相殺のうえ表示しております。</p>	<p>5 投資その他の資産のその他 「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額113百万円を相殺のうえ表示しております。</p>																		
<p>6 その他有価証券評価差額金 「その他有価証券評価差額金」には、構成資産がその他有価証券である投資事業組合に対する出資金にかかるもの 41百万円が含まれております。</p>	6																		

## （連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日）																																																						
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">872百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">10,735百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,111百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,345百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">160百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">2,249百万円</td></tr> <tr><td>教育研修費</td><td style="text-align: right;">753百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃貸料</td><td style="text-align: right;">3,504百万円</td></tr> <tr><td>保守修繕費</td><td style="text-align: right;">755百万円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td style="text-align: right;">3,355百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">869百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">875百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	25百万円	役員報酬	872百万円	給与手当	10,735百万円	賞与引当金繰入額	2,111百万円	退職給付費用	1,345百万円	役員退職慰労引当金繰入額	160百万円	福利厚生費	2,249百万円	教育研修費	753百万円	不動産賃貸料	3,504百万円	保守修繕費	755百万円	事務委託費	3,355百万円	旅費交通費	869百万円	減価償却費	875百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">746百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">10,952百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,188百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">255百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,254百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">195百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">2,128百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃貸料</td><td style="text-align: right;">3,370百万円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td style="text-align: right;">3,254百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">967百万円</td></tr> <tr><td>器具備品費</td><td style="text-align: right;">769百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">910百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">836百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	18百万円	役員報酬	746百万円	給与手当	10,952百万円	賞与引当金繰入額	2,188百万円	役員賞与引当金繰入額	255百万円	退職給付費用	1,254百万円	役員退職慰労引当金繰入額	195百万円	福利厚生費	2,128百万円	不動産賃貸料	3,370百万円	事務委託費	3,254百万円	旅費交通費	967百万円	器具備品費	769百万円	租税公課	910百万円	減価償却費	836百万円
貸倒引当金繰入額	25百万円																																																						
役員報酬	872百万円																																																						
給与手当	10,735百万円																																																						
賞与引当金繰入額	2,111百万円																																																						
退職給付費用	1,345百万円																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	160百万円																																																						
福利厚生費	2,249百万円																																																						
教育研修費	753百万円																																																						
不動産賃貸料	3,504百万円																																																						
保守修繕費	755百万円																																																						
事務委託費	3,355百万円																																																						
旅費交通費	869百万円																																																						
減価償却費	875百万円																																																						
貸倒引当金繰入額	18百万円																																																						
役員報酬	746百万円																																																						
給与手当	10,952百万円																																																						
賞与引当金繰入額	2,188百万円																																																						
役員賞与引当金繰入額	255百万円																																																						
退職給付費用	1,254百万円																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	195百万円																																																						
福利厚生費	2,128百万円																																																						
不動産賃貸料	3,370百万円																																																						
事務委託費	3,254百万円																																																						
旅費交通費	967百万円																																																						
器具備品費	769百万円																																																						
租税公課	910百万円																																																						
減価償却費	836百万円																																																						
<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,216百万円</td></tr> </table>	研究開発費	2,216百万円	<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,646百万円</td></tr> </table>	研究開発費	1,646百万円																																																		
研究開発費	2,216百万円																																																						
研究開発費	1,646百万円																																																						
<p>3 特別利益</p> <p>イ．投資有価証券売却益 投資有価証券売却益は、主としてワールド日栄証券(株)株式の売却にともなうものであります。</p> <p>ロ．関係会社株式売却益 関係会社株式売却益は、ニイウス(株)株式の売却にともなうものであります。</p> <p>ハ．関係会社持分変動益 関係会社持分変動益は、ニイウス(株)が自己株式を処分したことによるものであります。</p>	<p>3 特別利益</p> <p>イ．投資有価証券売却益 投資有価証券売却益は、主としてニイウス(株)株式の売却にともなうものであります。</p> <p>ロ．特別目的会社清算益 特別目的会社清算益は、サウスプラザ(株)の清算にともなうものであります。</p>																																																						
<p>4 特別損失</p> <p>イ．固定資産除却損 固定資産除却損は、主として機器除却によるものであります。</p> <p>ロ．不動産売却オプション損失 不動産流動化をおこなった大阪データセンターにかかる不動産売却オプションを行使されたことによる損失であります。</p> <p>ハ．投資有価証券評価減 投資有価証券評価減は、主として(株)パワードコム株式の減損にともなうものであります。</p> <p>ニ．ゴルフ会員権評価減 ゴルフ会員権評価減には、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金繰入相当額 3百万円が含まれております。</p>	<p>4 特別損失</p> <p>イ．ソフトウェア評価減 ソフトウェア評価減は、顧客ニーズ対応のための現行システムの更新および顧客事業環境の急変等によるものであります。</p> <p>ロ．投資有価証券評価減 投資有価証券評価減は、主として埼玉開発(株)株式および日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー(株)株式の減損にともなうものであります。</p> <p>ハ．本社移転費用 本社移転費用は、提出会社および一部の連結子会社が本社の移転をおこなったことによるものであります。</p>																																																						

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）																
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">17,085百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資（有価証券）</td> <td style="text-align: right;">79,726百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96,812百万円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	17,085百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資（有価証券）	79,726百万円	現金及び現金同等物	96,812百万円	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">18,524百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">52,224百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">6,148百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">25,923百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,677百万円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	18,524百万円	有価証券勘定	52,224百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,148百万円	取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等	25,923百万円	現金及び現金同等物	38,677百万円
現金預金勘定	17,085百万円																
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資（有価証券）	79,726百万円																
現金及び現金同等物	96,812百万円																
現金預金勘定	18,524百万円																
有価証券勘定	52,224百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,148百万円																
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等	25,923百万円																
現金及び現金同等物	38,677百万円																
<p>(2) 事業の譲受により増加した資産および負債の主な内訳ならびに事業譲受による支出の関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(株)エスティーエス</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">267百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">280百万円</td> </tr> </table>	(株)エスティーエス		有形固定資産	12百万円	無形固定資産	267百万円	事業譲受による支出	280百万円	<p>(2)</p>								
(株)エスティーエス																	
有形固定資産	12百万円																
無形固定資産	267百万円																
事業譲受による支出	280百万円																

（セグメント情報）

## 【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）				
	システムソリューションサービス （百万円）	コンサルティング・ナレッジサービス （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高及び営業利益					
(1)外部顧客に対する売上高	195,045	43,022	238,067	-	238,067
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,465	1,549	5,014	( 5,014)	-
計	198,510	44,571	243,082	( 5,014)	238,067
営業費用	176,212	38,844	215,056	( 5,010)	210,045
営業利益	22,298	5,727	28,026	( 3)	28,022
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	122,075	27,286	149,361	177,437	326,799
減価償却費	15,154	2,596	17,751	( 0)	17,750
資本的支出	21,879	2,370	24,249	( 4)	24,244

	当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）				
	システムソリューションサービス （百万円）	コンサルティング・ナレッジサービス （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高及び営業利益					
(1)外部顧客に対する売上高	213,230	39,733	252,963	-	252,963
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,755	1,865	4,621	( 4,621)	-
計	215,986	41,598	257,584	( 4,621)	252,963
営業費用	191,502	35,905	227,408	( 4,604)	222,803
営業利益	24,483	5,692	30,176	( 16)	30,159
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	124,868	22,818	147,687	169,653	317,341
減価償却費	16,024	2,381	18,405	( 3)	18,402
資本的支出	15,216	2,154	17,371	( 19)	17,351

（注）1．事業区分の方法および各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態の類似性により下記のサービスに区分しております。

システムソリューションサービス.....コンピュータシステムの開発から運用処理、パッケージソフトの製品販売、システム機器等の商品販売

コンサルティング・ナレッジサービス.....リサーチ、経営コンサルティング、投資情報データを活用した資産運用支援サービス等

2．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度は178,295百万円、当連結会計年度は170,479百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金、投資有価証券であります。

### 3. 会計処理基準等の変更

#### (1) 役員賞与引当金の計上について

役員賞与は、従来、利益処分により利益剰余金の減少として処理しておりましたが、当連結会計年度より発生時に費用として処理しております。

この結果、前連結会計年度と比較して、「システムソリューションサービス」について営業費用は210百万円多く、営業利益は210百万円少なく計上され、「コンサルティング・ナレッジサービス」について営業費用は44百万円多く、営業利益は44百万円少なく計上されております。

#### (2) 法人事業税における外形標準課税部分の計上について

法人事業税の「外形標準課税制度」の導入にともない、法人事業税における外形標準課税部分は、当連結会計年度より販売費及び一般管理費として処理しております。

この結果、前連結会計年度と比較して、「システムソリューションサービス」について営業費用は388百万円多く、営業利益は388百万円少なく計上され、「コンサルティング・ナレッジサービス」について営業費用は126百万円多く、営業利益は126百万円少なく計上されております。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

国内セグメントの売上高等の金額がいずれも全セグメントの売上高等の合計額の90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

国内セグメントの売上高等の金額がいずれも全セグメントの売上高等の合計額の90%超であるため、記載を省略しております。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

## （リース取引関係）

前連結会計年度 （自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）				当連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）			
（借手側）				（借手側）			
(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
イ．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				イ．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機 械 装 置	471	373	97	機 械 装 置	75	13	61
器 具 備 品	12,393	7,400	4,993	器 具 備 品	9,882	6,432	3,449
ソフトウェア	960	612	348	ソフトウェア	898	743	154
合 計	13,825	8,386	5,439	合 計	10,855	7,189	3,665
ロ．未経過リース料期末残高相当額				ロ．未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内				1 年 内			
2,875百万円				2,211百万円			
1 年 超				1 年 超			
3,849百万円				2,798百万円			
合 計				合 計			
6,724百万円				5,010百万円			
ハ．支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				ハ．支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支 払 リ ー ス 料				支 払 リ ー ス 料			
3,391百万円				2,658百万円			
減 価 償 却 費 相 当 額				減 価 償 却 費 相 当 額			
3,245百万円				2,553百万円			
支 払 利 息 相 当 額				支 払 利 息 相 当 額			
114百万円				77百万円			
ニ．減価償却費相当額の算定方法				ニ．減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
ホ．利息相当額の算定方法				ホ．利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。				同 左			
(2) オペレーティング・リース取引				(2) オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1 年 内				1 年 内			
161百万円				122百万円			
1 年 超				1 年 超			
370百万円				414百万円			
合 計				合 計			
531百万円				536百万円			

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
<p>(貸手側)</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>イ．リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高 該当事項はありません。</p> <p>ロ．未経過リース料期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>ハ．受取リース料、減価償却費および受取利息相当額 該当事項はありません。</p> <p>ニ．利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>ホ．転貸リースにかかる未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">960百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">1,586百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,547百万円</td> </tr> </table> <p>(注) ほぼ同額が上記借手側未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引</p>	1 年 内	960百万円	1 年 超	1,586百万円	合 計	2,547百万円	<p>(貸手側)</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>イ．リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高 該当事項はありません。</p> <p>ロ．未経過リース料期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>ハ．受取リース料、減価償却費および受取利息相当額 該当事項はありません。</p> <p>ニ．利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>ホ．転貸リースにかかる未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">914百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">1,762百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,677百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記転貸リースにかかる金額が、借手側未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">294百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">410百万円</td> </tr> </table>	1 年 内	914百万円	1 年 超	1,762百万円	合 計	2,677百万円	1 年 内	115百万円	1 年 超	294百万円	合 計	410百万円
1 年 内	960百万円																		
1 年 超	1,586百万円																		
合 計	2,547百万円																		
1 年 内	914百万円																		
1 年 超	1,762百万円																		
合 計	2,677百万円																		
1 年 内	115百万円																		
1 年 超	294百万円																		
合 計	410百万円																		

## （関連当事者との取引）

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

## （1）親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
その他の 関係会社	野村ホール ディングス(株)	東京都 中央区	182,799	持株会社	(被所有) 直接 5.8 間接 36.5	転籍 2名	システムソリ ューションサ ービス、コ ンサルティ ング・ナレ ッジサー ビスの販売 先	システム開発・運 用処理等 (注)2	36,283	売掛金およ び開発等未 収収益	4,668

(注) 1. 上記の取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、残高には消費税等を含んでおります。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等は以下のとおりです。

システムソリューションサービスおよびコンサルティング・ナレッジサービス取引は、システムの開発・維持、調査研究等にかかる業務を受託しているものであり、取引の条件は、コンピュータの運営維持にかかる費用、調査研究費用等を勘案し、取引ごとに決定しております。

## （2）兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
その他の 関係会社 の子会社	野村証券(株)	東京都 中央区	10,000	証券業	(被所有) 直接 0.0 間接 - (注)2	なし	システムソリ ューションサ ービス、コ ンサルティ ング・ナレ ッジサー ビスの販売 先	システム開発・運 用処理等 (注)3	16,494	売掛金およ び開発等未 収収益	3,215
								投資有価証券の売 却(注)4 (投資有価証券売 却益)	5,605 (5,511)	-	-

(注) 1. 上記の取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、残高には消費税等を含んでおります。

2. 野村証券(株)は、当社の「その他の関係会社」である野村ホールディングス(株)が全議決権を有しております。

3. 取引条件ないし取引条件の決定方針等は以下のとおりです。

システムソリューションサービスおよびコンサルティング・ナレッジサービス取引は、システムの開発・維持、調査研究等にかかる業務を受託しているものであり、取引の条件は、コンピュータの運営維持にかかる費用、調査研究費用等を勘案し、取引ごとに決定しております。

4. 有価証券の売却価格は、取引日の東京証券取引所における市場価格を参考に決定しております。

（税効果会計関係）

## 1．繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金繰入額否認	3,039	3,216
未払事業所税否認	94	97
未払事業税否認	1,152	955
退職給付引当金超過額	8,705	9,010
減価償却費等の償却超過額	3,199	5,640
役員退職慰労引当金繰入額否認	361	354
少額固定資産費否認	167	195
進行基準調整額	349	912
その他	1,051	1,530
繰延税金資産合計	18,120	21,914
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	27,396	19,813
プログラム等準備金	6,279	5,513
特別償却準備金	208	148
その他	30	61
繰延税金負債合計	33,914	25,536
繰延税金資産（負債）の純額	15,793	3,622

（注）繰延税金資産（負債）の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	5,137	6,049
固定資産 - 繰延税金資産	1,335	1,490
固定負債 - 繰延税金負債	22,266	11,162

## 2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

（単位：%）

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
法定実効税率	42.0	
（調整）		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	
特別税額控除	1.8	
持分法投資損益等の連結調整項目	0.8	
不動産売却オプション損失	1.5	
その他	1.8	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5	連結財務諸表規則第15条の5第3項の規定に基づき記載を省略しております。

## （有価証券関係）

## 前連結会計年度

## 1．売買目的有価証券（平成16年3月31日）

該当事項はありません。

## 2．満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成16年3月31日）

該当事項はありません。

## 3．その他有価証券で時価のあるもの（平成16年3月31日）

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差 額 (百万円)
(連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの)	(1) 株式	3,029	70,588	67,559
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,029	70,588	67,559
(連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの)	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	3,029	70,588	67,559

(注) その他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理をおこなったものはありません。なお、時価のある株式については、原則として連結決算日の時価が取得価額に比べて50%以上下落した銘柄についてはすべて、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理をおこなっております。

## 4．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,520	1,217	-

## 5．時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額（平成16年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	17,476
その他（マネー・マネジメント・ファンド）	20,020
"（フリー・ファイナンシャル・ファンド）	27,009
"（コマーシャル・ペーパー）	32,696

## 6．有価証券の保有目的の変更

当連結会計年度において、株式の売却にともない、従来関連会社株式として保有していたニイウス株式会社の株式の保有目的をその他有価証券に変更しております。この結果、同社株式の時価評価にともない、投資有価証券が13,557百万円増加し、その他有価証券評価差額金が8,029百万円増加しております。

## 7．その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成16年3月31日）

該当事項はありません。

## 当連結会計年度

## 1．売買目的有価証券（平成17年3月31日）

該当事項はありません。

## 2．満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成17年3月31日）

該当事項はありません。

## 3．その他有価証券で時価のあるもの（平成17年3月31日）

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差 額 (百万円)
(連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの)	(1) 株式	3,770	52,708	48,938
	(2) 債券	42,752	42,805	52
	国債・地方債等	28,061	28,110	48
	社債	3,834	3,836	2
	その他	10,855	10,858	2
	(3) その他	3,044	3,057	12
	小計	49,567	98,571	49,004
(連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの)	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	16,032	15,941	91
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	16,032	15,941	91
	その他	-	-	-
	(3) その他	1,582	1,470	112
	小計	17,615	17,411	203
合計		67,182	115,982	48,800

(注) その他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理をおこなったものはありません。なお、時価のある株式については、原則として連結決算日の時価が取得価額に比べて50%以上下落した銘柄についてはすべて、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理をおこなっております。

## 4．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
6,031	5,524	86

## 5．時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額（平成17年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	16,964
その他（マネー・マネジメント・ファンド）	4,551
"（フリー・ファイナンシャル・ファンド）	12,000
"（コマーシャル・ペーパー）	11,898

## 6．その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成17年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券	42,990	27,500	-	-
国債・地方債等	8,000	20,000	-	-
社債	12,300	7,500	-	-
その他	22,690	-	-	-
(2) その他	2,430	-	-	-
合計	45,420	27,500	-	-

（デリバティブ取引関係）

1．取引の状況に関する事項

前連結会計年度 <u>（自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日）</u>
(1) 取引の内容および利用目的 借入金について金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップをおこなっております。
(2) 取引に対する取組方針 借入金等について、特に重要な金利変動リスクを回避する目的で利用するものであり、投機目的のデリバティブ取引はおこなわない方針であります。
(3) 取引にかかるリスクの内容 金利スワップについては、市場の金利変動によるリスクを有しております。契約先には信用度の高い金融機関を選定するため、相手先の債務不履行にかかる信用リスクはほとんどないものと判断しております。
(4) 取引にかかるリスク管理体制 取引等は当社で集中管理しており、取引の締結は決裁規程にしたがった社内決裁手続を経ておこなわれております。

2．取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 <u>（自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日）</u>
該当事項はありません。
（注）ヘッジ会計が適用されているものを、記載対象から除外しております。

当連結会計年度 <u>（自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日）</u>
(1) 取引の内容および利用目的 同 左
(2) 取引に対する取組方針 同 左
(3) 取引にかかるリスクの内容 同 左
(4) 取引にかかるリスク管理体制 同 左

当連結会計年度 <u>（自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日）</u>
該当事項はありません。
なお、デリバティブ取引については、当連結会計年度中においてすべて解約しているため、当連結会計年度末現在該当する事項はありません。

## （退職給付関係）

## 1．採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。以上の制度に加え、当社および国内連結子会社は、確定拠出年金制度を設けております。

また、当社においては、退職給付信託を平成15年3月28日付で設定しております。

## 2．退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成17年3月31日) (百万円)
(1) 退職給付債務	58,378	62,096
(2) 年金資産	43,830	42,899
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	14,547	19,196
(4) 未認識数理計算上の差異	8,077	3,501
(5) 退職給付引当金((3)+(4))	22,625	22,697

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(注) 1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	(注) 1. 同 左
2. 上記の金額には退職給付信託15,221百万円が含まれております。	2. 上記の金額には退職給付信託10,128百万円が含まれております。

## 3．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) (百万円)
(1) 勤務費用	3,671	4,092
(2) 利息費用	1,043	1,027
(3) 期待運用収益	334	429
(4) 数理計算上の差異の処理額	-	538
(5) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4))	4,380	4,151
(6) その他	283	288
計	4,663	4,440

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
(注) 1. 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。	(注) 1. 同 左
2. 「(6)その他」は、確定拠出型年金等への拠出額であります。	2. 同 左

3. 従来、数理計算上の差異は発生年度に全額処理しておりましたが、当連結会計年度より、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）で定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理する方法に変更しております。そのため、「(4)数理計算上の差異の処理額」はありません。
- 3.

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	1.8%	同左
(3) 期待運用収益率	1.5%	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	15年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数で定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理しております。）	同左
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	移行連結会計年度に全額を処理しております。	同左

## （1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
(a) 1株当たり純資産額 5,089.72円	(a) 1株当たり純資産額 5,150.44円
(b) 1株当たり当期純利益 399.44円	(b) 1株当たり当期純利益 362.30円
(c) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 399.42円	(c) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 362.29円

（注）1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 （自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
1. 1株当たり当期純利益	1. 1株当たり当期純利益
(1) 当期純利益 18,269百万円	(1) 当期純利益 16,303百万円
(2) 普通株主に帰属しない金額 294百万円	(2) 普通株主に帰属しない金額 - 百万円
(3) 普通株式にかかる当期純利益 17,974百万円	(3) 普通株式にかかる当期純利益 16,303百万円
(4) 期中平均株式数 44,999,873株	(4) 期中平均株式数 44,999,553株
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益
(1) 当期純利益調整額 - 百万円	(1) 当期純利益調整額 - 百万円
(2) 普通株式増加数 2,018株	(2) 普通株式増加数 1,457株
3. 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	3. 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要
(1) 新株予約権1種類（新株予約権の目的となる株式の数80,500株）	(1) 平成14年6月27日発行の新株予約権 新株予約権の目的となる株式の数 80,500株 新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり17,913円
(2) 新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり17,913円	新株予約権が存在する期間の期中平均株価 10,268.33円
(3) 新株予約権が存在する期間の期中平均株価 10,488.54円	(2) 平成16年6月24日発行の新株予約権 新株予約権の目的となる株式の数 84,500株 新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり11,418円 新株予約権が存在する期間の期中平均株価 9,924.71円

## （５）生産、受注及び販売の状況

## (1) 生産実績

## a. 生産実績

事業の種類別セグメントごとの生産実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前期比
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	比率 (%)
システムソリューションサービス	127,690	139,809	9.5
開発・製品販売	55,032	66,171	20.2
運用処理	72,658	73,638	1.3
コンサルティング・ナレッジサービス	28,247	24,779	12.3
合 計	155,938	164,588	5.5

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## b. 外注実績

事業の種類別セグメントごとの外注実績および生産実績に占める割合は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		前期比
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	比率 (%)
システムソリューションサービス	57,473	45.0	64,049	45.8	11.4
開発・製品販売	32,437	58.9	39,804	60.2	22.7
運用処理	25,035	34.5	24,245	32.9	3.2
コンサルティング・ナレッジサービス	10,144	35.9	9,123	36.8	10.1
合 計	67,618	43.4	73,173	44.5	8.2

(注) 1. 上記の金額のうち、中国開発業務委託企業への外注実績および総外注実績に対する割合は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		前期比
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	比率 (%)
中国開発業務委託企業	3,503	5.2	6,459	8.8	84.4

2. 金額は製造原価によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注状況

事業の種類別セグメントごとの受注状況は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受 注		高
	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前期比
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	比率 (%)
システムソリューションサービス	202,121	222,299	10.0
開発・製品販売	85,651	89,900	5.0
運用処理	93,267	106,114	13.8
商品販売等	23,203	26,284	13.3
コンサルティング・ナレッジサービス	40,526	40,112	1.0
合 計	242,647	262,411	8.1

事業の種類別セグメントの名称	受 注 残		高
	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)	当連結会計年度末 (平成17年3月31日)	前期比
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	比率 (%)
システムソリューションサービス	92,825	101,895	9.8
開発・製品販売	13,474	13,976	3.7
運用処理	79,350	87,918	10.8
コンサルティング・ナレッジサービス	15,723	16,027	1.9
合 計	108,548	117,923	8.6

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 継続的な役務提供をおこない利用度数等に応じて料金をいただくサービスについては、各期末時点で翌期の売上見込額を受注額に計上しております。

## (3) 販売実績

事業の種類別セグメントごとの販売実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前期比
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	比率 (%)
システムソリューションサービス	195,045	213,230	9.3
開発・製品販売	78,339	89,386	14.1
運用処理	93,502	97,559	4.3
商品販売等	23,203	26,284	13.3
コンサルティング・ナレッジサービス	43,022	39,733	7.6
合 計	238,067	252,963	6.3

(注) 1. 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
野村ホールディングス(株)	59,423	25.0	67,000	26.5
(株)イトーヨーカ堂	24,855	10.4	30,597	12.1

相手先の子会社向けの販売実績を、原則として親会社との取引額に合算しております。

- 金額はセグメント間の内部売上高又は振替高を除いた外部顧客に対する売上高によっております。
- 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

業種別売上高と売上高構成比率は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
金融サービス業	125,104	52.5	149,864	59.2
流通業	44,676	18.8	43,138	17.1
その他民間企業	48,427	20.3	42,668	16.9
官公庁	19,859	8.3	17,291	6.8
合 計	238,067	100.0	252,963	100.0

(注) 1. 子会社の売上高を、原則として親会社の属する業種に合算しております。

- 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (6) 個別財務諸表の概要



## 平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 4 月 27 日

上場会社名 株式会社野村総合研究所

上場取引所 東

コード番号 4307

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nri.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 藤沼 彰久

問合せ先責任者 役職名 財務部長

氏名 上田 肇 TEL (045) 333-8100

決算取締役会開催日 平成 17 年 4 月 27 日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 17 年 6 月 24 日

定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 23 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

## 1. 17 年 3 月期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

## (1) 経営成績

(金額は百万円未満を切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	229,872	6.4	19,131	0.7	19,743	1.9
16 年 3 月期	216,122	2.2	19,258	3.9	20,127	0.9

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	9,180	37.5	204.01	204.01	4.5	6.6	8.6
16 年 3 月期	14,679	31.5	321.70	321.68	8.0	7.4	9.3

(注) 期中平均株式数 17 年 3 月期 44,999,553 株 16 年 3 月期 44,999,873 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
17 年 3 月期	100.00	20.00	80.00	4,499	49.0	2.2
16 年 3 月期	40.00	0.00	40.00	1,799	12.3	0.9

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	292,074	200,225	68.6	4,449.51
16 年 3 月期	302,672	205,045	67.7	4,552.08

(注) 期末発行済株式数 17 年 3 月期 44,999,442 株 16 年 3 月期 44,999,721 株

期末自己株式数 17 年 3 月期 558 株 16 年 3 月期 279 株

## 2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
					中 間 円 銭	期 末 円 銭	円 銭
中間期	108,000	8,300	8,700	4,900	50.00	-	-
通 期	235,000	20,700	21,300	12,300	-	80.00	130.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 273 円 34 銭

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しております。したがって、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高および利益は当該予想と異なる結果となる可能性があります。

## （ 7 ） 個別財務諸表等

## 貸借対照表

区 分	注記 番号	第 3 9 期 (平成16年3月31日)		第 4 0 期 (平成17年3月31日)		増減	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金預金		8,337		9,088		751	9.0
2. 売掛金	2	29,798		37,666		7,868	26.4
3. 開発等未収収益		18,156		15,374		2,781	15.3
4. 有価証券		79,726		52,224		27,502	34.5
5. 商品		87		744		657	754.5
6. 前払費用		399		457		58	14.6
7. 繰延税金資産		4,123		5,108		985	23.9
8. その他		576		717		141	24.6
9. 貸倒引当金		47		52		5	10.6
流動資産合計		141,156	46.6	121,330	41.5	19,826	14.0
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		29,170		29,446			
減価償却累計額		19,727	9,442	19,907	9,539	96	1.0
(2) 構築物		889		889			
減価償却累計額		599	289	616	273	16	5.7
(3) 機械装置		19,743		18,600			
減価償却累計額		16,079	3,664	15,377	3,223	441	12.0
(4) 器具備品		12,342		13,110			
減価償却累計額		8,722	3,620	8,602	4,507	887	24.5
(5) 土地		4,953		4,953		-	-
有形固定資産合計		21,970	7.3	22,496	7.7	526	2.4
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		24,299		17,306		6,993	28.8
(2) ソフトウェア仮勘定		5,851		2,826		3,024	51.7
(3) 電話加入権等		433		384		48	11.2
無形固定資産合計		30,584	10.1	20,517	7.0	10,066	32.9
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		86,076		107,154		21,077	24.5
(2) 関係会社株式		9,006		9,421		415	4.6
(3) 出資金		1,802		-		1,802	100.0
(4) 従業員長期貸付金		549		434		114	20.9
(5) 長期差入保証金		10,613		10,112		500	4.7
(6) その他	5	944		638		305	32.4
(7) 貸倒引当金		33		33		-	-
投資その他の資産合計		108,960	36.0	127,729	43.7	18,768	17.2
固定資産合計		161,515	53.4	170,743	58.5	9,228	5.7
資産合計		302,672	100.0	292,074	100.0	10,597	3.5

## 野村総合研究所（個別）

区 分	注記 番号	第 3 9 期 (平成16年3月31日)		第 4 0 期 (平成17年3月31日)		増減		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
流動負債								
1. 買掛金	2	21,951		21,396		555	2.5	
2. 未払金		1,032		646		386	37.4	
3. 未払費用		1,643		2,264		620	37.8	
4. 未払法人税等		10,245		9,739		506	4.9	
5. 未払消費税等		1,320		683		637	48.3	
6. 前受金		1,801		2,247		445	24.8	
7. 関係会社預り金		9,168		14,819		5,650	61.6	
8. 賞与引当金		6,000		6,400		400	6.7	
9. 役員賞与引当金		-		156		156	-	
10. その他		544		616		72	13.3	
流動負債合計		53,708	17.7	58,970	20.2	5,261	9.8	
固定負債								
1. 繰延税金負債		22,212		11,082		11,129	50.1	
2. 退職給付引当金		20,214		20,343		128	0.6	
3. 役員退職慰労引当金		735		708		26	3.7	
4. 受入保証金	2	756		744		12	1.6	
固定負債合計		43,918	14.5	32,878	11.3	11,040	25.1	
負債合計		97,626	32.3	91,848	31.4	5,778	5.9	
<b>(資本の部)</b>								
資本金								
資本金	1	18,600	6.1	18,600	6.4	-	-	
資本剰余金								
資本準備金								
資本準備金		14,800		14,800				
資本剰余金合計		14,800	4.9	14,800	5.1	-	-	
利益剰余金								
1. 利益準備金								
1. 利益準備金		570		570				
2. 任意積立金								
(1) プログラム等準備金								
(1) プログラム等準備金		9,362		8,470				
(2) 特別償却準備金								
(2) 特別償却準備金		317		247				
(3) 別途積立金								
(3) 別途積立金		105,070		117,070				
3. 当期末処分利益		16,245		11,485				
利益剰余金合計		131,566	43.5	137,844	47.2	6,277	4.8	
その他有価証券評価差額金	4 6	40,081	13.2	28,987	9.9	11,094	27.7	
自己株式	3	3	0.0	6	0.0	2	84.6	
資本合計		205,045	67.7	200,225	68.6	4,819	2.4	
負債・資本合計		302,672	100.0	292,074	100.0	10,597	3.5	

## 損益計算書

区 分	注記 番号	第 3 9 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第 4 0 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		増減	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	1						
1. システムソリューションサービス							
(1) 開発・製品販売		78,173		88,739			
(2) 運用処理		78,532		82,079			
(3) 商品販売等		19,199	175,904	22,539	193,358	17,453	9.9
2. コンサルティング・ナレッジサービス							
(1) コンサルティング・ナレッジ		39,182		36,124			
(2) 商品販売等		1,034	40,217	389	36,514	3,702	9.2
売上高合計			216,122	100.0	229,872	13,750	6.4
売上原価	1						
1. システムソリューションサービス							
(1) 開発・製品販売		57,639		69,762			
(2) 運用処理		68,172		70,335			
(3) 商品販売等		17,288	143,100	19,866	159,964	16,864	11.8
2. コンサルティング・ナレッジサービス							
(1) コンサルティング・ナレッジ		24,815		22,449			
(2) 商品販売等		822	25,638	254	22,703	2,934	11.4
売上原価合計			168,738	78.1	182,668	13,929	8.3
売上総利益			47,383	21.9	47,204	179	0.4
販売費及び一般管理費	2						
1. 貸倒引当金繰入額		25		5			
2. 広告宣伝費		216		260			
3. 交際費		413		426			
4. 役員報酬		484		387			
5. 給与手当		8,318		8,508			
6. 賞与引当金繰入額		1,676		1,761			
7. 役員賞与引当金繰入額		-		156			
8. 退職給付費用		1,026		942			
9. 役員退職慰労引当金繰入額		92		130			
10. 福利厚生費		2,061		1,947			
11. 教育研修費		949		710			
12. 不動産賃借料		3,251		3,202			
13. 保守修繕費		746		379			
14. 水道光熱費		617		552			
15. 事務委託費		5,354		5,201			
16. 旅費交通費		649		708			
17. 通信費		272		287			
18. 器具備品費		364		535			
19. 事務用品費		252		228			
20. 情報資料費		232		240			
21. 租税公課		250		639			
22. 減価償却費		576		565			
23. 雑費		290	28,125	293	28,073	52	0.2
営業利益			19,258	8.9	19,131	127	0.7

## 野村総合研究所（個別）

区 分	注記 番号	第 3 9 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第 4 0 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		増減		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	
営業外収益								
1. 受取利息		19		15				
2. 有価証券利息		24		61				
3. 受取配当金		678		474				
4. 投資事業組合収益		346		41				
5. その他営業外収益		123	1,192	134	726	0.3	466	39.1
営業外費用								
1. 支払利息	1	25		11				
2. 投資事業組合費用		246		74				
3. その他営業外費用		51	324	28	114	0.0	209	64.6
経常利益			20,127		19,743	8.6	384	1.9
特別利益								
1. 固定資産売却益		127		21				
2. 投資有価証券売却益	3	1,217		5,524				
3. 関係会社株式売却益	3	4,444	5,788	-	5,545	2.4	243	4.2
特別損失								
1. 固定資産売却損		68		30				
2. 固定資産除却損	4	317		207				
3. ソフトウェア評価減	4	-		6,526				
4. 投資有価証券売却損		-		86				
5. 投資有価証券評価減	4	41		1,555				
6. 関係会社株式評価減	4	77		-				
7. ゴルフ会員権評価減	4	5		-				
8. 本社移転費用	4	-	510	821	9,227	4.0	8,717	-
税引前当期純利益			25,405		16,061	7.0	9,344	36.8
法人税、住民税及び事業税		14,120		11,413				
法人税等調整額		3,393	10,726	4,532	6,880	3.0	3,845	35.9
当期純利益			14,679		9,180	4.0	5,498	37.5
前期繰越利益			1,566		3,204			
中間配当額			-		899			
当期末処分利益			16,245		11,485		4,760	29.3

## 製造原価明細書

## (a) システムソリューションサービス売上原価

## イ．開発・製品販売売上原価

区分	第 3 9 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		第 4 0 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
労務費		13,787	25.0	16,488	25.0	
外注費		37,304	67.8	44,865	68.1	
経費						
1．システム運用経費	235		178			
2．不動産関係費	1,567		1,675			
3．減価償却費	671		713			
4．その他	1,475	3,949	7.2	1,912	4,479	6.8
当期総製造費用		55,042	100.0		65,833	100.0
ソフトウェア振替高		1,342			455	
ソフトウェア償却高		3,939			4,384	
当期開発・製品販売売上原価		57,639			69,762	

## ロ．運用処理売上原価

区分	第 3 9 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		第 4 0 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
労務費		8,541	12.3	8,002	11.2	
外注費		52,798	75.7	55,313	77.3	
経費						
1．システム運用経費	6,274		6,048			
2．不動産関係費	1,330		1,148			
3．減価償却費	96		576			
4．その他	670	8,372	12.0	495	8,268	11.6
当期総製造費用		69,712	100.0		71,583	100.0
ソフトウェア振替高		7,187			6,083	
ソフトウェア償却高		5,648			4,835	
当期運用処理売上原価		68,172			70,335	

## 八．商品販売等売上原価

区分	第 3 9 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		第 4 0 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
期首たな卸高		220	1.3	85	0.4
当期仕入高		17,152	98.7	20,525	99.6
合計		17,373	100.0	20,610	100.0
期末たな卸高		85		743	
当期商品販売等売上原価		17,288		19,866	

## (b) コンサルティング・ナレッジサービス売上原価

## イ．コンサルティング・ナレッジ売上原価

区分	第 3 9 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		第 4 0 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
労務費		9,019	36.4	8,196	37.0	
外注費		11,754	47.4	10,190	46.0	
経費						
1．システム運用経費	293		349			
2．不動産関係費	1,057		879			
3．減価償却費	834		747			
4．その他	1,835	4,020	16.2	1,804	3,780	17.1
当期総製造費用		24,794	100.0		22,167	100.0
ソフトウェア振替高		1,450			1,040	
ソフトウェア償却高		1,470			1,322	
当期コンサルティング・ナレッジ売上原価		24,815			22,449	

## ロ．商品販売等売上原価

区分	第 3 9 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		第 4 0 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
期首たな卸高		15	1.9	1	0.8
当期仕入高		809	98.1	253	99.2
合計		824	100.0	254	100.0
期末たな卸高		1		0	
当期商品販売等売上原価		822		254	

## 原価計算の方法

当社の原価計算は、個別原価計算によっております。なお、労務費および一部の経費につきましては予定原価を適用し、原価差額については期末において調整計算をおこなっております。

## 【利益処分案】

区 分	第 3 9 期 (平成16年6月23日)		第 4 0 期 (平成17年6月23日予定)		増減
	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)
当 期 未 処 分 利 益		16,245		11,485	4,760
任 意 積 立 金 取 崩 高					
プログラム等準備金取崩高	891		1,077		
特別償却準備金取崩高	70	962	71	1,148	186
合 計		17,207		12,633	4,573
利 益 処 分 額					
1. 配 当 金	1,799		3,599		
2. 役 員 賞 与 金	202		-		
(うち監査役賞与金)	(21)		-		
3. 任 意 積 立 金					
別 途 積 立 金	12,000	14,002	3,000	6,599	7,402
次 期 繰 越 利 益		3,204		6,033	2,828

(注) 中間配当を次のとおり実施しております。

	第 3 9 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第 4 0 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
実 施 日	-	平成16年11月30日
中 間 配 当 金	-	899,989,440円
1株当たり配当金	-	20.00円

## 重要な会計方針

## 1. 有価証券の評価基準および評価方法

## 売買目的有価証券

時価法（売却原価は移動平均法により算定）

## 満期保有目的の債券

償却原価法

## 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

## その他有価証券

## 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

## 時価のないもの

移動平均法による原価法

## 2. デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

## 3. たな卸資産の評価基準および評価方法

個別法による原価法

## 4. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、技術進歩による陳腐化の著しい一部の資産については、個別見積りによる耐用年数を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物および構築物	15～50年
機械装置	3～15年
器具備品	3～6年

また、器具備品の賃貸用機器については、リース期間定額法を採用しております。

## (2) 無形固定資産

販売目的ソフトウェアについては、残存有効期間に基づく均等配分額を下限として見込販売数量もしくは見込販売収益に基づく償却方法によっております。なお、残存有効期間は原則として3年であります。

また、顧客サービス提供目的の自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により償却しております。なお、利用可能期間は最長5年であります。

その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。

## 5. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しております。

## (3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払いに充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

## (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準移行時差異については、移行年度に全額を処理しております。

数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）で定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

7. 収益および費用の計上基準

リサーチ・コンサルプロジェクト、システム開発プロジェクトについては原則として進行基準を、その他のプロジェクトについては実現基準を適用しております。

なお、期末日現在未完成のプロジェクトにかかる進行基準の適用にともなう売上高相当額については、貸借対照表上、「開発等未収収益」として計上しております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

表示方法の変更

貸借対照表

前期まで、投資事業有限責任組合等への出資持分（当期1,670百万円）は、「出資金」として表示していましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年6月9日法律第97号）に基づき、当期より「投資有価証券」に含めて表示しております。

追加情報

1. 役員賞与引当金の計上について

役員賞与は、従来、利益処分により利益剰余金の減少として処理していましたが、「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第13号）に基づき、当期より発生時に費用として処理しております。

この結果、前期と比較して、販売費及び一般管理費が156百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が同額減少しております。

2. 法人事業税における外形標準課税部分の計上について

法人事業税の「外形標準課税制度」の導入にともない、法人事業税における外形標準課税部分は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に基づき、当期より販売費及び一般管理費として処理しております。

この結果、前期と比較して、販売費及び一般管理費が384百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が同額減少しております。

注記事項  
（貸借対照表関係）

第 3 9 期 （平成16年3月31日）	第 4 0 期 （平成17年3月31日）
<p>1 授権株式数、発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授 権 株 式 数                    普通株式150,000,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発 行 済 株 式 総 数            普通株式 45,000,000株</p>	<p>1 授権株式数、発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授 権 株 式 数                    普通株式150,000,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発 行 済 株 式 総 数            普通株式 45,000,000株</p>
<p>2 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するもの</p> <p style="padding-left: 20px;">売    掛    金                    5,357百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">買    掛    金                    6,737百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">受 入 保 証 金                    756百万円</p>	<p>2 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するもの</p> <p style="padding-left: 20px;">売    掛    金                    5,051百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">買    掛    金                    7,288百万円</p>
<p>3 当社が保有する自己株式の数</p> <p style="padding-left: 20px;">普 通 株 式                    279株</p>	<p>3 当社が保有する自己株式の数</p> <p style="padding-left: 20px;">普 通 株 式                    558株</p>
<p>4 配当制限</p> <p style="padding-left: 20px;">商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時 価を付したことにより増加した純資産額は40,081百 万円であります。</p>	<p>4 配当制限</p> <p style="padding-left: 20px;">商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時 価を付したことにより増加した純資産額は28,987百 万円であります。</p>
<p>5 投資その他の資産のその他</p> <p style="padding-left: 20px;">「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会 員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額165百 万円を相殺のうえ表示しております。</p>	<p>5 投資その他の資産のその他</p> <p style="padding-left: 20px;">「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会 員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額113百 万円を相殺のうえ表示しております。</p>
<p>6 その他有価証券評価差額金</p> <p style="padding-left: 20px;">「その他有価証券評価差額金」には、構成資産が その他有価証券である投資事業組合に対する出資金 にかかるもの 41百万円が含まれております。</p>	<p>6 _____</p>

## （損益計算書関係）

第 3 9 期 （自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日）	第 4 0 期 （自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日）
<p>1 関係会社との取引にかかるもの</p> <p>売 上 高 46,057百万円</p> <p>外 注 費 54,101百万円</p> <p>支 払 利 息 21百万円</p>	<p>1 関係会社との取引にかかるもの</p> <p>売 上 高 38,923百万円</p> <p>外 注 費 54,869百万円</p> <p>支 払 利 息 11百万円</p>
<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p>研 究 開 発 費 1,973百万円</p>	<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p>研 究 開 発 費 1,395百万円</p>
<p>3 特別利益</p> <p>イ．投資有価証券売却益 投資有価証券売却益は、主としてワールド日栄証券(株)株式の売却にともなうものであります。</p> <p>ロ．関係会社株式売却益 関係会社株式売却益は、ニイウス(株)株式の売却にともなうものであります。</p>	<p>3 特別利益</p> <p>イ．投資有価証券売却益 投資有価証券売却益は、主としてニイウス(株)株式の売却にともなうものであります。</p>
<p>4 特別損失</p> <p>イ．固定資産除却損 固定資産除却損は、主として機器除却によるものであります。</p> <p>ロ．投資有価証券評価減 投資有価証券評価減は、主として(株)パワードコム株式の減損にともなうものであります。</p> <p>ハ．関係会社株式評価減 関係会社株式評価減は、子会社であるNomura Research Institute Hong Kong Limitedの減損処理にともなうものであります。</p> <p>ニ．ゴルフ会員権評価減 ゴルフ会員権評価減には、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金繰入相当額 2百万円が含まれております。</p>	<p>4 特別損失</p> <p>イ．ソフトウェア評価減 ソフトウェア評価減は、顧客ニーズ対応のための現行システムの更新および顧客事業環境の急変等によるものであります。</p> <p>ロ．投資有価証券評価減 投資有価証券評価減は、主として埼玉開発(株)株式および日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー(株)株式の減損にともなうものであります。</p> <p>ハ．本社移転費用 本社移転費用は、本社の移転をおこなったことによるものであります。</p>

## （リース取引関係）

第 3 9 期 （自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日）				第 4 0 期 （自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日）			
（借手側） リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 イ．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				（借手側） リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 イ．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額 （百万円）	減価償却累 計額相当額 （百万円）	期末残高 相当額 （百万円）		取得価額 相当額 （百万円）	減価償却累 計額相当額 （百万円）	期末残高 相当額 （百万円）
機 械 装 置	415	372	43	器 具 備 品	793	436	356
器 具 備 品	1,167	781	385	合 計	793	436	356
合 計	1,583	1,154	428				
ロ．未経過リース料期末残高相当額				ロ．未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内			666百万円	1 年 内			561百万円
1 年 超			959百万円	1 年 超			1,066百万円
合 計			1,626百万円	合 計			1,627百万円
ハ．支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				ハ．支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支 払 リ ー ス 料			418百万円	支 払 リ ー ス 料			305百万円
減 価 償 却 費 相 当 額			390百万円	減 価 償 却 費 相 当 額			286百万円
支 払 利 息 相 当 額			14百万円	支 払 利 息 相 当 額			8百万円
ニ．減価償却費相当額の算定方法				ニ．減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
ホ．利息相当額の算定方法				ホ．利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			

第 3 9 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	第 4 0 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																								
<p>(貸手側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>イ．リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高 該当事項はありません。</p> <p>ロ．未経過リース料期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>ハ．受取リース料、減価償却費および受取利息相当額 該当事項はありません。</p> <p>ニ．利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>ホ．転貸リースにかかる未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%; text-align: center;">1</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">年</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">内</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">960百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">年</td> <td style="text-align: center;">超</td> <td style="text-align: right;">1,586百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">2,547百万円</td> </tr> </table> <p>(注) ほぼ同額が上記借手側未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	1	年	内	960百万円	1	年	超	1,586百万円	合 計			2,547百万円	<p>(貸手側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>イ．リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高 同 左</p> <p>ロ．未経過リース料期末残高相当額 同 左</p> <p>ハ．受取リース料、減価償却費および受取利息相当額 同 左</p> <p>ニ．利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>ホ．転貸リースにかかる未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%; text-align: center;">1</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">年</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">内</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">914百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">年</td> <td style="text-align: center;">超</td> <td style="text-align: right;">1,762百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">2,677百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記転貸リースにかかる額が、借手側未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	1	年	内	914百万円	1	年	超	1,762百万円	合 計			2,677百万円
1	年	内	960百万円																						
1	年	超	1,586百万円																						
合 計			2,547百万円																						
1	年	内	914百万円																						
1	年	超	1,762百万円																						
合 計			2,677百万円																						

## (有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

## 第39期（平成16年 3月31日）

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

## 第40期（平成17年 3月31日）

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

## （税効果会計関係）

## 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：百万円）

	第 3 9 期 (平成16年3月31日)	第 4 0 期 (平成17年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金繰入額否認	2,438	2,601
未払事業所税否認	65	67
未払事業税否認	919	774
退職給付引当金超過額	7,758	8,075
減価償却費等の償却超過額	2,879	5,326
役員退職慰労引当金繰入額否認	298	287
少額固定資産費否認	108	128
進行基準調整額	331	910
その他	465	839
繰延税金資産合計	15,265	19,012
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	27,396	19,813
プログラム等準備金	5,789	5,053
特別償却準備金	169	120
繰延税金負債合計	33,354	24,987
繰延税金資産（負債）の純額	18,089	5,974

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

（単位：%）

	第 3 9 期 (平成16年3月31日)	第 4 0 期 (平成17年3月31日)
法定実効税率		40.6
（調整）		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	財務諸表規則第8条の12第3項の規定に基づき、記載を省略しております。	1.5
特別税額控除		2.7
将来の解消見込みが不明のため一時差異認識しない投資有価証券評価減等		3.7
その他		0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率		42.8

## （ 1株当たり情報 ）

第 3 9 期 （自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日）	第 4 0 期 （自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日）
(a) 1株当たり純資産額 4,552.08円	(a) 1株当たり純資産額 4,449.51円
(b) 1株当たり当期純利益 321.70円	(b) 1株当たり当期純利益 204.01円
(c) 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 321.68円	(c) 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 204.01円

（注）1株当たり当期純利益および潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

第 3 9 期 （自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日）	第 4 0 期 （自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日）
1. 1株当たり当期純利益	1. 1株当たり当期純利益
(1) 当期純利益 14,679百万円	(1) 当期純利益 9,180百万円
(2) 普通株主に帰属しない金額 202百万円	(2) 普通株主に帰属しない金額 - 百万円
(3) 普通株式にかかる当期純利益 14,476百万円	(3) 普通株式にかかる当期純利益 9,180百万円
(4) 期中平均株式数 44,999,873株	(4) 期中平均株式数 44,999,553株
2. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	2. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
(1) 当期純利益調整額 - 百万円	(1) 当期純利益調整額 - 百万円
(2) 普通株式増加数 2,018株	(2) 普通株式増加数 1,457株
3. 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	3. 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要
(1) 新株予約権 1種類（新株予約権の目的となる株式の数80,500株）	(1) 平成14年 6月27日発行の新株予約権 新株予約権の目的となる株式の数 80,500株 新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり17,913円
(2) 新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり17,913円	(2) 平成16年 6月24日発行の新株予約権 新株予約権の目的となる株式の数 84,500株 新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり11,418円
(3) 新株予約権が存在する期間の期中平均株価 10,488.54円	(3) 新株予約権が存在する期間の期中平均株価 10,268.33円
	(4) 新株予約権が存在する期間の期中平均株価 9,924.71円

(8) その他

従業員の状況

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
システムソリューションサービス	3,419 [ 566 ]	3,399 [ 595 ]
コンサルティング・ナレッジサービス	951 [ 195 ]	997 [ 161 ]
全社(共通)	421 [ 83 ]	452 [ 81 ]
合計	4,791 [ 844 ]	4,848 [ 837 ]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、当社グループ(当社および連結子会社)からグループ外への出向者(前連結会計年度は91人、当連結会計年度は93人)は含まれておりません。
2. 臨時従業員数として、〔 〕内に派遣社員の年間平均人員数を外書きで記載しております。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

	第39期 (平成16年3月31日)	第40期 (平成17年3月31日)
従業員数(人)	3,393 [ 423 ]	3,426 [ 418 ]
平均年齢(歳)	35.2	35.7
平均勤続年数(年)	9.6	10.1
平均年間給与(千円)	9,851	10,308

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、当社から社外への出向者(第39期は649人、第40期は679人)は含まれておりません。
2. 臨時従業員数として、〔 〕内に派遣社員の年間平均人員数を外書きで記載しております。

(3) 資格取得者の状況

	資格取得者数(人)
	第40期 (平成17年3月31日)
情報処理技術者	
システム監査技術者	149
システムアナリスト	157
プロジェクトマネージャ	210
アプリケーションエンジニア	497
テクニカルエンジニア(ネットワーク)	418
テクニカルエンジニア(データベース)	192
テクニカルエンジニア(システム管理)	101
上級システムアドミニストレータ	45
証券アナリスト	156

- (注) 1. 情報処理技術者は、経済産業大臣の指定試験機関である独立行政法人情報処理推進機構が実施している資格試験です。
2. 証券アナリストは、社団法人日本証券アナリスト協会が実施している資格試験です。
3. 資格取得者には出向者を含んでおります。